

平成25年11月13日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官

平成20年(ワ)第10777号 損害賠償等請求事件

口頭弁論終結日 平成25年8月2日

判 決

東京都千代田区神田多町2丁目5番地

原 告 株式会社クリスチャントゥデイ

同 代 表 者 代 表 取 締 役 矢 田 喬 大

東京都江東区亀戸3-21-14 晴光レジデンス201号

原 告 矢 田 喬 大

兵庫県尼崎市南武庫之荘1丁目6番11号

原 告 高 柳 泉

上記3名訴訟代理人弁護士 小 林 雄 介

同 辰 野 嘉 則

同 飯 田 耕 一 郎

同 金 山 貴 昭

同 北 山 昇

横浜市南区井土ヶ谷下町28-33 救世軍横浜小隊

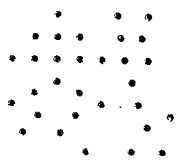
被 告 山 谷 真

同 訴 訟 代 理 人 弁 護 士 紀 藤 正 樹

同 山 口 貴 士

主 文

- 1 被告は、原告株式会社クリスチャントゥデイに対し、55万円及びこれに対する平成20年4月29日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 2 被告は、原告高柳泉に対し、25万円及びこれに対する同日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

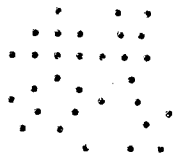


- 3 被告は、原告矢田喬大に対し、15万円及びこれに対する同日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 4 被告は、インターネット上で被告が管理するウェブサイト「MAJOR MAK'S DIARY」並びにアカウント名「ct-cult,newcollegiate」及び「dqa」に記載された文言のうち、別紙主張整理表の「番号」欄6, 8～10, 14, 17～19, 21, 23～27, 31, 32, 34, 35, 37, 39, 40, 43, 45, 46, 49, 51, 55～57, 59～62, 66, 68, 70～75, 78, 80～82番の各「該当箇所」欄掲記のブログにおける各「表現内容」欄に引用された文言（ただし、21番の④及び32番の⑦、⑧を除く。）を削除せよ。
- 5 原告らのその余の請求をいずれも棄却する。
- 6 訴訟費用は、これを2分し、その1を被告の負担し、その余を原告らの負担とする。
- 7 この判決は、第1項、第2項及び第3項に限り、仮に執行することができる。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

- 1 被告は、原告株式会社クリスチャントゥデイに対し、130万円及びこれに対する平成20年4月29日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 2 被告は、原告高柳泉に対し、50万円及びこれに対する同日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 3 被告は、原告矢田喬大に対し、30万円及びこれに対する同日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 4 被告は、原告らに対し、インターネット上で被告が管理するウェブサイト「MAJOR MAK'S DIARY」並びにアカウント名「ct-cult,newcollegiate」及び



「dqa」に記載された文言のうち、別紙主張整理表の各「該当箇所」欄掲記のブログ（以下、これらを併せて「本件ブログ」という。）における各「表現内容」欄に引用された文言を削除せよ。

- 5 被告は、原告らに対し、前記4項記載のサイト上に、別紙謝罪文記載の謝罪文を掲載せよ。

第2 事案の概要

- 1 本件は、原告らが、インターネット上で被告が管理する本件ブログにおける被告の書き込みによって名誉を毀損されたと主張し、被告に対し、①不法行為に基づく損害賠償請求として、原告株式会社クリスチャントゥデイ（以下「原告会社」という。）については130万円、原告高柳泉（以下「原告高柳」という。）については50万円、原告矢田喬大（以下「原告矢田」という。）については30万円並びにこれらに対する被告への訴状送達の日翌日である平成20年4月29日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を、②不法行為に基づく名誉回復請求として、本件ブログ上の名誉毀損表現の削除及び当該ブログ上に謝罪文を掲載することをそれぞれ求めた事案である。

- 2 前提事実（争いのない事実、並びに掲記の証拠及び弁論の全趣旨による認定事実）

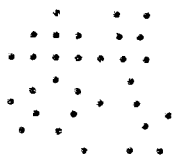
(1) 当事者

ア 原告会社は、主としてインターネット上のウェブサイトにおいてキリスト教に関する情報を提供することを業とする株式会社である。

原告高柳は、原告会社の設立時から平成23年7月まで、原告会社の代表取締役社長であった。原告矢田は、平成17年に原告会社に入社し、平成23年7月29日付けで代表取締役に就任した。

（甲24，27）

イ 被告は、キリスト教会「救世軍」のメンバーであり、牧師、通訳、翻訳、



神学校教師等を仕事としている。救世軍は、日本におけるキリスト教福音派の組織である日本福音同盟（J E A）に加入しているキリスト教会である。

(2) 本件ブログへの投稿

被告は、平成18年2月16日、本件ブログ上において、原告会社についての書き込みを始め、別紙主張整理表の番号1から84までの「表現内容」欄記載の各表現を投稿した（以下、同各表現を併せて「本件各表現」という。）。

(3) 原告会社と被告との交渉経緯

原告矢田は、平成18年10月3日から4日にかけて、計3回、被告に対して、電話で本件ブログの削除を求めた。その際、原告矢田は、被告に対し、「ブログを削除しなければ裁判に訴える」などと伝えた。

原告高柳は、被告に対して、「納得のいく回答が得られない場合は、…法的な処置をも検討します」と通告した。

原告会社は、被告に対し、電話で、本件ブログ上への原告会社に関する書き込みの削除を要求し、さらに、平成18年12月13日、救世軍本営を訪問し、被告及び被告の上司である太田晴久と面談し、本件ブログの削除を要求した。

原告高柳は、平成19年1月25日、太田晴久及び被告と会談し、本件ブログ上での原告会社に対する書き込みの削除を要求した（以下「高柳山谷会談」という。）。

(4) 通知書の発送

原告会社は、平成19年3月20日、被告に対し、同日付け内容証明郵便を送付し、誹謗中傷表現を削除すること、原告会社に対する謝罪と今後一切名誉毀損の言動をしないことを成約する書面の提出を求めた（甲2）。

被告は、削除に応じず、上記書面を提出しなかった上、上記内容証明郵便

を本件ブログ上で公開した（甲３）。

(5) 調停の申立て

原告会社は、平成１９年４月９日、東京簡易裁判所に対し、本件ブログ上の原告会社を誹謗中傷する記述の削除及び損害賠償を求める調停を申し立てた（甲４）。

被告は、調停期日に欠席し、上記調停は、平成１９年６月２０日、不調に終わった（甲５）。

3 争点

- (1) 本件各表現の名誉毀損の成否
- (2) 損害及び謝罪広告の要否
- (3) 削除請求の可否

4 争点に対する当事者の主張

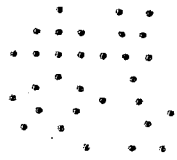
(1) 原告の主張

ア 被告は、平成１８年２月１６日頃から本件ブログ上において原告会社に関する書き込みを開始し、その後、原告会社が統一教会と関係のあるカルトで反社会的行為をする集団であることをほのめかし、また原告会社のメディアとしての適性を疑わせるような記載を繰り返し行った。

また、被告は、本件ブログ上に、原告高柳及び原告矢田が、統一教会の元幹部であったダビデ張牧師のマインドコントロールを受けており、「パラノイド傾向と虚言性向」がある等と記載した。

これらの本件ブログへの記載における本件各表現は、原告らの社会的評価を低下させることが明らかである。

本件各表現についての原告らの具体的主張内容は、別紙主張整理表の「表現内容」欄及び「社会的評価を低下させる理由」欄記載のとおりである（なお、別紙主張整理表においては、原告会社のことを「ＣＴ」ないし「クリスチャントゥデイ」ということがある。）。



イ 原告に生じた損害及び謝罪広告の必要性

(ア) 被告が、本件各表現を不特定多数の者が閲覧できる本件ブログ上に掲載した結果、原告会社の社会的信用は著しく低下した。原告会社は、キリスト教関連の情報提供を主要な業務としており、その主な情報受領者はキリスト教の関係者であるところ、キリスト教界において統一教会は異端であり、問題のある団体であるという共通認識があり、本件各表現によって、原告会社の社会的名誉が毀損されたことは明らかである。原告会社が被った無形的損害は計り知れず、その損害額は、少なくとも100万円を下らない。また、原告会社は、本件訴訟を提起するにあたり、弁護士費用として30万円の支出を余儀なくされたことから、これも被告による名誉毀損と相当因果関係のある損害である。

また、原告高柳は、極めて悪質な本件各表現により、精神的損害を被り、その損害額は、少なくとも50万円を下らない。

同様に、原告矢田は、本件各表現により、精神的損害を被り、その損害額は、少なくとも30万円を下らない。

(イ) 本件各表現によって原告らが被った社会的評価の低下を回復するには、被告に別紙謝罪文記載の文言及び方法で謝罪広告を行わせることが必要である。

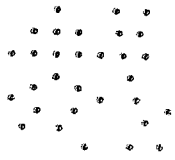
ウ 削除請求

本件各表現は、極めて悪質な名誉毀損表現であり、削除されるまで表現がインターネット上に残存するというブログの特質から、本件各表現が削除されない限り、原告らに損害が生じ続けることは明らかである。

したがって、原告らの被った損害を補てんするためには本件各表現を本件ブログから削除することが必要である。

(2) 被告の主張

ア 本件各表現には、原告らの社会的評価を低下させないものがある。また、



仮に本件各表現が原告らの社会的評価を低下させるとしても、その表現内容は全て真実性、あるいは相当性が認められる。また、論評といえる表現内容については、論評としての相当性の範囲内であり、被告は名誉毀損の責任を負わない。

原告の主張に対する被告の反論は、別紙主張整理表の「被告の反論／抗弁」欄記載のとおりである。

イ 損害の有無及び謝罪広告の必要性
争う。

ウ 削除請求
争う。

第3 当裁判所の判断

1 認定事実

前記前提事実に加え、掲記の証拠及び弁論の全趣旨からすると、次の事実が認められる。

(1) 「張在亨が来臨（再臨）のキリストである」との教義は、キリスト教においては異端的な教義である（弁論の全趣旨）。

(2) 張在亨の疑惑調査

ア 韓国基督教総連合会（以下「CCK」という。）は、同会の会員である大韓イエス教長老会合同福音総会長の張在亨（同人は、「ダビデ張」、「張在洞」などと称される人物である。以下、同人物については「張在亨」という。）について、統一教会に関係している疑惑があるとして、異端対策委員会を設置し、調査した。

上記調査が開始されたことは、韓国のオンライン新聞である「News N Joy」に掲載され、キリスト教界に知れ渡ることとなった。

日本におけるキリスト教福音派の組織である日本福音同盟（JEA）は、平成16年6月17日、その加盟団体に対し、原告会社についての調

査結果として、韓国新聞社「韓国基督公報」による次の報告があった旨を通知し、原告会社による取材を一切受けないことを決定した。

「韓国クリスチャン新聞の常任理事、張在洞牧師は、統一教会の核心メンバーであることが判明。このことについての記事が韓国のオンライン新聞であるNews N Joy (<http://www.newsjoy.co.kr>)に出ている。基督公報の取材によれば、海外ネットワークとして日本と中国に力を入れているらしい。張在洞牧師は現在、合同福音教団の総会長ですが、韓国基督教総連合会から異端として調査中である。(クリスチャン新聞提供)」

これを受けて、救世軍は、同月18日、被告を含めた救世軍関係者に対して、「『クリスチャントゥデイ』新聞の件」と題するファックスを送信し、上記日本福音同盟による調査結果を配布した。

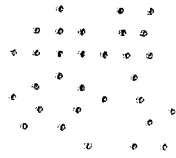
(乙1, 84)

イ 張在亨は、CCKの異端対策委員会に対し、統一教会関連団体で働いていたことがあり、これを深く悔い改めて懺悔する旨記載した「悔い改めの自筆覚書」を提出し、上記異端対策委員会は、8月12日に全体会議を開き、上記覚書の内容を公開した。

CCKの異端対策委員会は、平成17年9月6日、調査の結果、「張在亨が1997年以降統一教会と関係をもった形跡はない」旨の声明を発表し、これは日本福音協会のホームページにも掲載された。

(甲6, 7, 乙84)

- (3) CCKの異端対策委員会は、平成21年及び平成22年に、張在亨が自らを再臨主（世界の終末の日にキリストとして再びこの世に現れる者のこと。）とする疑惑について、調査及び再調査を行ったところ、「嫌疑なし」の結果となった。CCKは、平成23年、張在亨の統一教会疑惑及び再臨主疑惑について、無嫌疑であり、問題は終結したことを公表した（甲



8, 17)。

正統派キリスト教徒の最大組織である世界福音同盟 (WEA) は、同年、その加盟団体である日本福音同盟に対して、張在亨の疑惑は解消された旨を通知した (甲16, 24)。

なお、CCKから分裂した韓国教会連合 (CCK) は、張在亨の疑惑の追及を継続している (乙146, 161)。

(4) 張在亨の経歴

ア 張在亨は、昭和24年10月30日、大韓民国で出生し、昭和47年から昭和52年1月まで、統一教会の学生組織である原理研究会の新村学舎の責任者として活動し、昭和50年2月8日には統一教会の合同結婚式に参加していた。

張在亨は、昭和57年3月、統一教会の学生組織である国際基督教学生連合会の事務局長に就任した。

統一教会は、昭和60年頃、成和神学校を設立し、同校を母体として鮮文大学を設立することを計画し、同大学の設立準備委員会を組成したところ、張在亨は同委員会に参加した。

張在亨は、昭和61年9月、成和神学校企画室学生担当に就任し、翌年3月、成和神学校企画室長に就任した。昭和63年9月1日、統一教会の神学校である統一神学校と成和神学校が合併し、平成元年、張在亨は成和神学校学生部長兼教務課長に就任し、同校で神学の教授を担当するようになった。

平成3年3月4日、成和神学校が成和大学に改編されたところ、張在亨は、神学教授として同大学に勤務し、平成5年12月29日、同大学が鮮文大学に改称した後も、平成10年1月まで同大学に勤務していた。

(乙10, 97, 原告高柳 p 34, 38~40)

イ 張在亨は、大韓イエス教長老会国際合同総会の総務、大韓イエス教長老

会合同福音の総会長、豪州サザンクロス神学校教授などを経て、イエス青年会、アポストロス・キャンパス・ミニストリー（ACM。以下「ACM」という。）を設立し、世界福音同盟（WEA）の北米支部理事を務めている（甲24、乙79、87、106）。

ウ 張在亨は、アメリカのカリフォルニア州サンフランシスコ市のオリヴェット大学を創立し、その学長に就任していた（乙86）。

(5) 各種団体及び人物の関係

ア 大韓イエス教長老会合同福音は、張在亨が韓国において設立した教団であり、張在亨が指導者として総会長を務めている（乙63、87、106、原告高柳p55）。

イ EAPCは、平成4年、若者への宣教運動を目的として、ACMの後援によって創立された団体であり、アメリカ等に多数の教会を設立している（乙89）。

ウ 東京ソフィア教会は、平成10年1月頃、大韓イエス教長老会合同福音の宣教師である安マルダこと安宣一（以下「安マルダ」という。）が設立し、平成17年1月頃まで存続した教会である（原告高柳p21、原告矢田p44、46、乙22～40、80）。

東京ソフィア教会は、後に、日本キリスト教長老教会に所属することを明示するようになった（乙55～60）。

日本キリスト教長老教会は、大韓イエス教長老会合同福音により派遣された宣教師が組成した複数の教会の集まり（教団）であり、平成15年7月頃に日本キリスト教長老教会と称するようになった（乙20～60、原告矢田p45、46）。

安マルダは、平成15年4月又は5月頃、原告高柳を、大韓イエス教長老会合同福音の日本における代表者として日本代表使役者の地位に任命した（原告高柳p20～22）。



エ 日本キリスト教長老教会のホームページには、「青年宣教」として、A
CMのホームページへのリンクが添付されているところ、同ホームページ
の画面の下には、「C o p y r i g h t」として、E A P Cの名称が記載
されている（乙91，109，110）。

オ 東京ソフィア教会の所在地は、平成15年3月末までは①東京都文京区
本郷2丁目26番8号ワカナビル3階であり、同年4月以降は、②東京都
新宿区山吹町352番22グローサ・ユウ新宿ビル3階であった。上記①
は、原告会社の設立当時の原告高柳の住所、株式会社ベレコム（以下「ベ
レコム」という。）の所在地と同一であり（乙19，22～40，6
4），上記②は、原告会社設立当時の本店所在地と同一であり、原告高柳
が同ビルの3，4階の賃貸借契約を締結した（乙19，41～60，原告
高柳p1，2）。

原告会社は、設立時（平成15年5月15日），上記②のビルの4階を
本店所在地としていた（原告高柳p1）が、同年12月頃、東京都渋谷区
神泉町18-8 SHOTOビル204号に移転し、その後は、東京ソフィ
ア教会が上記②のビルの3，4階を使用していた（乙21，原告高柳p
3）。

平成19年（2007年）4月10日、韓国クリスチャントゥデイの住
所は、原告会社の住所（東京都千代田区西神田2丁目7-6川合ビル3階
33号）と同一であった（乙99～101）。

高柳山谷会談の直前、原告高柳の名刺には、原告会社の住所地として韓
国クリスチャントゥデイの日本における連絡先が記載されていた（乙10
1，原告高柳p4）。

カ 東京ソフィア教会の電話番号（03-6801-9618）の登録者
は、安マルダであり、その後の東京ソフィア教会の電話番号（03-52
06-6743）の登録者は、原告高柳である。

また、ACM、東京ソフィア教会、原告高柳の電話番号として使用されていた電話番号（０３－５２６１－８３７９）の登録者は原告高柳である。

キ 原告会社は、設立時に、韓国クリスチャントゥデイ及びクリスチャンボストから資金援助を受けた。また、活動資金がひっ迫した際に、韓国クリスチャントゥデイ及びベレコムから資金援助を受けた。

（原告高柳 p 4, 30, 31）

ク 張在亨は、平成１２年、オリヴェット神学校（Olivet Theological College & Seminary。以下「OTCS」という。）を設立し、同校は、平成１６年２月、オリヴェット大学（Olivet University。以下「OU」という。）に改編された。張在亨は、平成１８年７月頃まで、同大学の理事長であり、それ以降は総長の地位にある（乙８６）。

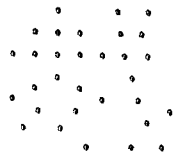
OUは、そのホームページにおいて、宗派がEAPCである旨記載している（乙９２）。

ケ 原告高柳は、UCLA在学中にACMの伝道を受け、OUの前身であるOTCSに入学し、平成１５年３月２３日に卒業して日本に帰国し、同年４月頃、大韓イエス教長老会合同福音の宣教師である安マルダから日本代表使役者に任命され、東京ソフィア教会の伝道師として活動していた（乙３５～４３，８６，６３・p 3, 7, 原告高柳 p 24）。

原告高柳は、同年５月１７日、大韓イエス教長老会合同福音において、張在亨から牧師の按手を受け、同年秋頃まで東京ソフィア教会の牧師としての活動に従事していた（乙４３～４６，原告高柳 p 20～24）。

原告高柳は、同月１５日、原告会社を設立し、代表取締役役に就任した。

原告矢田は、株式会社ベレコムの取締役であり、東京ソフィア教会の第５回賛美礼拝における賛美リーダーであった者で、ACM千葉センター代表者、イエス青年会の会長でもあった。



原告会社の設立当初の住所地は、東京都新宿区山吹町 3 5 2 番 2 2 グローサ・ユウ新宿であり、ACMの本部も同所に所在した。

原告会社の記者である井手北斗（以下「井手」という。）は、東京ソフィア教会の信者であった。

- (6) クリスマントゥデイは、キリスト教メディアの世界的ネットワークとして、アメリカ、イギリス、日本、韓国等の世界各国の主要土地に記者を有し、新聞を発行している。原告会社は、上記ネットワークの一部として、日本において「クリスマントゥデイ」という新聞を発行する組織である。

（乙107，原告高柳 p 44，45）

- (7) 聖書講義ノート

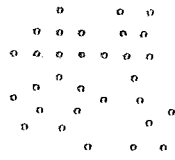
ア 北村宗範は、東京ソフィア教会の信徒であった平成14年頃、教会での講義内容を記載したノートを作成した。

上記ノートには、「イエスキリストではなく、来臨のキリスト」（乙114の6）などと記載されており、この記載は、「イエスキリスト」が再臨することを教義とするキリスト教とは異なり、異端的な教義に基づく記載である。被告は、北村宗範の両親が北村宗範のアパートで発見したノートの一部として、上記ノートを受領した（以下「本件ノート」という。）。

（乙113～115の2，160，乙144，153，原告高柳，被告）

イ 北村宗範は、原告会社の記者であり、編集長であった。

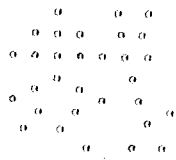
ウ この点、原告らは、本件ノートが北村宗範によって作成されたか不明であり、形式的証拠力がない旨主張するが、原告会社が発行したインターネット新聞「クリスマントゥデイ」において、北村宗範が本件ノートを作成したと名乗り出た旨の記載があること（乙153，160）に加え、原告会社の記者である井手が作成した匿名のブログ「S o l a G r a t i a」（以下「匿名ブログ」という。）において、被告が問題としているノ



ートは所有者が北村宗範であることを前提とした記載があること（乙144）、原告高柳は、北村宗範と連絡が取れるにもかかわらず、全く本件ノートの作成経緯やその内容について北村宗範に確認していないなどと供述していることにも照らせば、本件ノートそれ自体は、北村宗範の所有物であり、同人が作成したものであると認めることができる。

2 本件各表現の名誉毀損の成否

- (1) 本件各表現につき名誉毀損として不法行為が成立するためには、原告らの一般社会における社会的評価を低下させるものといえなければならない。すなわち、名誉とは、人の品性、徳行、名声、信用等の人格的価値について社会から受ける客観的な評価であると解され、名誉毀損とは、この客観的な社会的評価を低下させる行為であると解される（最高裁昭和61年6月11日大法廷判決・民集40巻4号872頁）ところ、インターネット上のウェブサイトに掲載された表現の内容が人の社会的評価を低下させるか否かは、一般の読者の普通の注意と読み方を基準に判断すべきものである（最高裁昭和31年7月20日第二小法廷判決・民集10巻8号1059頁，最高裁平成24年3月23日第二小法廷判決・裁判集民事240号149頁参照）。
- (2) また、事実を摘示して他人の名誉を棄損する場合であっても、その行為が公共の利害に関する事実に係り、かつ、その目的が専ら公益を図ることにあった場合において、摘示された事実がその重要な部分について真実であることの証明があったときは、その行為には違法性がなく、仮に上記証明がなくても、行為者において上記事実の重要な部分が真実であると信じたことについて相当の理由があれば、その故意又は過失が否定され、不法行為が成立しないと解される（最高裁昭和41年6月23日第一小法廷判決・民集20巻5号1118頁，最高裁昭和58年10月20日第一小法廷判決・裁判集民事140号177頁参照）。



そして、ある事実を基礎としての意見ないし論評の表明による名誉毀損においては、その行為が公共の利害に関する事実に係り、かつ、その目的が専ら公益を図ることにあった場合に、その意見ないし論評の前提としていいる事実が重要な部分について真実であることの証明があったときには、人身攻撃に及ぶなど意見ないし論評としての域を逸脱したものでない限り、その行為は違法性を欠くと解される（最高裁昭和62年4月24日第二小法廷判決・民集41巻3号490頁，最高裁平成元年12月21日第一小法廷判決・民集43巻12号2252頁参照）。

なお、名誉毀損が問題となっている表現における事実の摘示と意見ないし論評の表明との区別については、同表現が、意見ないし論評の表明にあたるかのような語を用いている場合にも、一般の読者の普通の注意と読み方とを基準に、前後の文脈や同表現の公表当時に読者が有していた知識ないし経験等を考慮すると、証拠等をもってその存否を決することが可能な他人に関する特定の事項を主張するものと解されるときは、その表現は、その事項についての事実の摘示を含むものというべきである（最高裁平成9年9月9日第三小法廷判決・民集51巻8号3804頁参照）。

- (3) この点、本件各表現は、原告の主張を踏まえて類型化すると、次のとおりに分類することができる（各本文は原告の主張の要旨であり、括弧内の数字は、別紙主張整理表の「番号」欄の数字であり、その番号に対応する「表現内容」欄記載の表現を指し示すものである。なお、表現によっては複数の類型にまたがるものもあるため、重複する数字がある。）。

（原告会社に対する表現）

- ① 原告会社が、張在亨が「来臨（再臨）のキリスト」であるという「異端的教義」を信奉し、かかる異端的教義を説いているとの表現（22，29，31，37，43，49，51。以下、これらを併せて「表現①」という。）

② 原告会社は、統一協会の核心メンバーないし幹部である張在亨の設立した企業である、又は統一教会の派生カルト団体ないしダミー団体の疑いがあるとの表現（7, 23, 29, 34, 35, 40, 43, 54, 61, 62, 64, 66, 68, 80。以下、これらを併せて「表現②」という。）

③ 原告会社が、原告高柳や従業員に対しマインドコントロールを行い、無償労働や消費者金融からの借金を強い、アポなし訪問や電話攻勢などをかけるようなカルト団体であるとの表現（8～11, 17～20, 24, 26, 27, 29, 32の㊦, ㊧, 33, 36, 38, 41, 46～50, 52, 55, 56, 59, 60, 62。以下、これらを併せて「表現③」という。）

④ 原告会社が、損害賠償請求裁判を提訴するとの威嚇、告訴の威嚇を行ったとの表現（28, 30, 42, 44, 53, 67。以下、これらを併せて「表現④」という。）

⑤ 原告会社が、不審者・不審車両の配置、サーバーアタック、インターネット上の誹謗中傷といった被告に対する攻撃を行っているとの表現（1～6, 12～16, 21, 25, 28, 32（㊦, ㊧を除く。）、39, 45, 57, 58, 63。以下、これらを併せて「表現⑤」という。）

（原告高柳に対する表現）

⑥ 原告高柳が、「ブログの記事を削除しなさい。さもないと、大変なことになる」と述べた直後に、不審車両、不審者、サーバー攻撃などの事態が生じたとの表現（69, 72。以下、これらを併せて「表現⑥」という。）

⑦ 原告高柳が、パラノイド、虚言性向、尋常でない様子が見られたとの表現（70, 71, 73～75。以下、これらを併せて「表現⑦」という。）

という。)

⑧ 原告高柳が、自己を「来臨のキリスト」とする張在亨と関わりがあることを示唆する表現(76, 78, 80。以下、これらを併せて「表現⑧」という。)

⑨ 原告高柳が経歴を詐称したとの表現(65, 77。以下「表現⑨」という。)

⑩ 原告高柳が匿名ブログで被告の誹謗中傷を行っているとの表現(79。以下「表現⑩」という。)

(原告矢田に対する表現)

⑪ 原告矢田がマインドコントロールを受けているとの表現(81。以下「表現⑪」という。)

⑫ 原告矢田がパラノイド傾向、虚言性向が見られるとの表現(82。以下「表現⑫」という。)

⑬ 原告矢田が被告を告訴すると威嚇したとの表現(83。以下「表現⑬」という。)

⑭ 「摂理脱会手記」が原告矢田の自己の体験ではないかとの表現(36, 84。以下「表現⑭」という。)

(4) 各表現についての不法行為の成否

ア 表現①及び⑧(異端的教義に関する表現。22, 29, 31, 37, 43, 49, 51, 76, 78, 80)について

ア) 社会的評価の低下

表現①及び⑧は、原告会社及び原告高柳が、張在亨が「来臨(再臨)のキリスト」であるという「異端的教義」を信奉し、かかる異端的教義が原告の社内で教え込まれているとの事実(表現①: 22, 29, 31, 37, 43, 49, 51。表現⑧: 78, 80), 原告高柳が張在亨から牧師按手を受けたとの事実(表現⑧: 76)を摘示する表現である。

証拠（甲 1 3）によれば、「異端」とは、「正統からはずれていること。また、その時代において正統とは認められていない思想・信仰・学説」を意味するところ、キリスト教に関する本件ブログの全体の構成や内容からすると、「異端的教義」とはキリスト教から外れた教義を意味していると解される。そして、一般人が表現①を閲覧すれば、原告会社がキリスト教の教義から外れた信仰をしているとの印象を抱かせ、キリスト教に関する情報の提供を業とする報道活動を行う原告会社にとって、原告会社が提供する情報の正確性や客観性に疑義を抱かせるおそれがあることから、原告会社の社会的評価を低下させるものと認められる。

また、表現⑧は、表現行為時に原告会社の代表取締役であった原告高柳が、異端的教義を説いている張在亨と関わりがあることを示唆し、原告高柳が異端的教義を信奉しているとの印象を与えるとともに、そのような人物を代表取締役とする原告会社についても同様の教義を信奉しているとの印象を与える表現であるといえ、原告会社及び原告高柳の社会的評価を低下させるものである。

(イ) 違法性阻却について

被告は、原告会社においては、張在亨が来臨（再臨）のキリストであるとの教義が教え込まれており、原告高柳はかかる異端的教義を確信していることから、表現①及び⑧は、事実の公共性及び目的の公益性が認められ、被告の表現行為の重要部分について真実性があると主張し、それに沿う証拠を提出する（乙 1, 4, 73, 77, 113の1～115の2, 160, 被告本人）。

a まず、本件各表現は、キリスト教界に一定の影響力を有する報道機関である原告会社及びその役員の異端疑惑や統一教会疑惑に関するものであり、正統派のキリスト教団体が関係各所に通達を出しているこ

と（乙１）からしても、公共の利害に関する事実であり、専ら公益を図る目的でなされたものであるといえる。

- b そして、北村が、東京ソフィア教会において、張在亨が来臨のキリストであると教え込まれていた証拠として、北村のアパートから発見されたとする本件ノート（乙１１３～１１５）や、張在亨が創設したACMの生活状況、教義内容等が記載されているとされる書面（乙７３，７７）を証拠として提出するので、以下検討する。

前記認定事実(7)のとおり、本件ノートは、北村宗範の所有物であり、同人の自宅から両親が持ち出して被告に交付したこと、本件ノートには、日時場所として「２００２年」「東京ソフィア教会」の記載、「キリストの来臨」について「イエスキリストではなく、来臨のキリスト」などの記載があり、これは正統派のキリスト教の教義から外れる内容であること、北村宗範は、平成１４年当時、東京ソフィア教会の信者であったことが認められ、これらの事実を踏まえると、正統派ではない「キリストの来臨」に関する講義が平成１４年当時、東京ソフィア教会において行われていた可能性がある。

しかし、張在亨が来臨のキリストであることが明示的に記載された部分はなく、本件ノートが東京ソフィア教会の信者であった北村によって記載されたものであったとしても、直ちに、張在亨が来臨のキリストである旨の教義が東京ソフィア教会、ひいては原告会社において教え込まれていたとは認められず、他にこれを裏付ける客観的な証拠はない。

また、ACM脱会者とのメールのやり取りが記載されているとされる書面（乙７２～７７）の中には、再臨主が張在亨であるとの教えがあった旨の記載があるが、その体裁からすると、脱会者と名乗る人物が特定できず、被告が聴取した人物がACMの脱会者であるとは直ち

に認められない。このほかに、ACMにおいて、張在亨が再臨主であるとの教えがあったことを裏付ける客観的な証拠もない。

そして、前記認定事実(2)及び(3)のとおり、張在亨が自らを再臨主であるとの異端的教義を伝道している疑惑が広まったが、張在亨の再臨疑惑については、韓国キリスト教総連合会の異端対策委員会（CCK）が「証拠がなく事実でなく、異端性が全くない」との判断を示し、世界福音同盟においても同趣旨の通知が公表されたことにも照らせば、原告会社において張在亨が再臨主であるとの異端的教義が信奉され、教え込まれていることを認めるには足りない。

c 他方、表現⑧のうち76番については、証拠（原告高柳 p 20～24）によれば、原告高柳は張在亨から牧師按手を受けたことが認められ、重要な部分について真実であるから、違法性が阻却される。

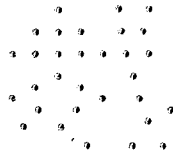
d 以上のとおり、原告会社及び原告高柳が「張在亨は来臨のキリストである」という異端的教義を信奉し、原告会社内で教え込まれていることの真実性は認められず、表現①及び⑧のうち76番以外の表現については、被告の上記主張は採用することができない。

(ウ) 相当性

次に、被告は、原告会社及び原告高柳が異端的教義を信奉し、原告会社内で教え込まれていることが真実であると信じるにつき相当性がある旨主張することから検討する。

この点、表現①及び⑧のうち22, 29番を除く表現については、原告会社が異端的教義を信奉し、社内で教え込んでいることを断定的に示唆する内容となっている。

このような断定的な内容の表現をするには、それ相応の合理的な根拠を要するというべきであるところ、本件ノート（乙113～115の2）や脱会者らのメールと称する書面（乙72～77）のみでは、客観



的な資料に基づいて慎重な分析が行われたとはいいい難く、他に合理的な根拠といえる資料は認められないから、真実と信じるについて相当な理由があったとは認められない。

他方、22, 29番については、前記認定事実(2)及び(3)のとおり、日本における正統派キリスト教の団体である日本福音同盟から、張在亨について、キリスト教界にとって異端的立場である統一教会との関係があるとの疑惑が存在し、それに伴い原告会社からの取材を拒否することを決定した旨の通知が被告の所属する救世軍に送られていること、本件各表現の後、張在亨については統一教会疑惑だけでなく再臨主疑惑もかけられており、CCKの異端対策委員会において複数回の調査が実施されたことに照らせば、張在亨について異端の疑惑が存在し、原告会社もそれに関与している疑惑が存在していたといえるから、張在亨の異端疑惑の存在及び原告会社の関与を示唆する表現をするのに相応の合理的な根拠があったというべきである。

したがって、表現①のうち22, 29番については、真実であると信じるにつき相当な理由があったと認めることができる。

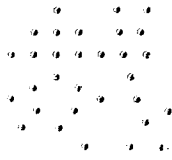
(エ) よって、表現①及び⑧のうち31, 37, 43, 49, 51, 78, 80番については、原告会社又は原告高柳に対する名誉毀損となる。

イ 表現②（統一教会に関する表現。7, 23, 29, 34, 35, 40, 43, 54, 61, 62, 64, 66, 68, 80）

(ア) 社会的評価の低下

表現②は、張在亨は、統一教会の信者、核心メンバーないし幹部であり、原告会社は、その張在亨が創立し、支配する企業であり、張在亨を再臨主として崇める共同体に属し、統一協会から派生したカルト・ダミー団体の疑惑があるとの事実を摘示する表現である。

しかるに、一般人が、原告会社は統一教会の核心メンバーないし幹部



等とされる張在亨によって設立され、支配されていること、統一教会から派生し、ないしダミー団体である（疑惑がある）との表現を閲覧すれば、原告会社が統一教会と同様の反社会的団体であるとの印象を抱くものといえる。

したがって、表現②は、原告らの社会的評価を低下させるものと認められる。

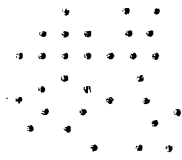
この点、被告は、この「クリスチャントゥデイ」は、原告会社ではなく、韓国のクリスチャントゥデイのことを指しており、原告会社の社会的評価は低下しないと主張する。しかし、本件各表現が書き込まれた本件ブログの全体の構成及び内容からすると、本件ブログは原告会社を含めた張在亨を中心とした共同体の統一教会疑惑及び異端疑惑を追及することが主題となっていると認められるから、一般人が、韓国のクリスチャントゥデイの記事であるとの印象を持ったとしても、韓国のクリスチャントゥデイと原告会社は、同系列の団体と認識するのが通常であり、前者の常任理事に統一教会の核心メンバーがいるとの表現は、原告会社の社会的評価も低下させるといえる。

したがって、被告の上記主張は採用することができない。

(イ) 違法性阻却について

- a まず、本件各表現は、キリスト教界に一定の影響力を有する報道機関である原告会社及びその役員の統一教会疑惑に関するものであり、正統派のキリスト教団体が関係各所に通達を出していること（乙1）からしても、公共の利害に関する事実であり、専ら公益を図る目的でなされたものであるといえる。
- b 被告は、張在亨が統一教会の核心メンバーないし幹部信者であることは真実である旨主張する。

前記認定事実(2)及び(4)のとおり、張在亨は、統一教会が関係する学



校ないし大学に勤務し、神学を教授していた経歴が認められるものの、CCKは、平成16年に統一教会疑惑についての調査を開始し、平成9年以降の嫌疑を立証できなかったこと、張在亨の疑惑についての問題は終結したことを公表したことが認められる。

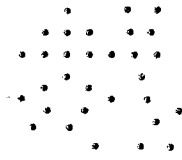
そうすると、張在亨が統一教会の幹部信者であったとの表現は重要な部分について一応真実性があるものの、このことから、直ちに本件各表現がインターネット上で開始された平成18年の時点においても、張在亨が統一教会の核心メンバーであるとか幹部であるなどと表現することについては、これを客観的に裏付ける証拠はなく、真実性を認めることはできない。

したがって、同時点で張在亨が統一教会の核心メンバーないし幹部信者であることを前提とする表現②については、違法性が阻却されず、被告の上記主張は採用することができない。

もっとも、29番は「統一教会…核心メンバーであった張在亨」との表現であり、過去の時点で、張在亨が統一教会の関係者（単なる信徒ではなく、関係大学の教授）であることからすると、重要な部分について真実性が認められ、29番については違法性が阻却される。

- c 前記認定事実(2)のとおり、日本福音同盟は、平成16年6月17日、救世軍を含む加盟団体に対して、原告会社についての調査結果として、「韓国クリスチャン新聞の常任理事、張在洞牧師は、統一教会の核心メンバーであることが判明」との記載がある報告文書を通知し、原告会社の取材を一切受けない旨を決定したことが認められるから、表現②の7番は、上記日本福音同盟による通知の内容と同趣旨の表現を繰り返したものにすぎず、重要な部分について真実性が認められる。

また、54番は「ダビデ張在亨の統一教会前歴や…異端カルト疑惑



を伝え、その中で、クリスチャントゥデイが小生に対して起こした『1000万円損害賠償請求申立事件』についても報じている」とする表現であり、張在亨が統一教会の核心メンバーないし幹部信者であることを断定的に伝える表現ではないし、前記認定事実(4)のとおり、張在亨には統一教会が関係する学校ないし大学で勤務し、神学を教授していた経歴が認められる以上、54番の上記表現の重要な部分について真実性が認められる。

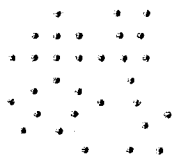
さらに、前記認定事実(4)のとおり、原告高柳が張在亨から牧師按手を受けたことが認められるから、表現②のうち64番については重要な部分について真実性が認められる。

したがって、表現②のうち7, 29, 54, 64番については、違法性が阻却される。

(ウ) 相当性の有無について

上記のとおり、表現②のうち7, 29, 54, 64番を除く表現については、真実性が認められないところ、被告は、真実と信じるにつき相当の理由がある旨主張する。

この点、前記認定事実(2)及び(3)のとおり、キリスト教界において、張在亨が統一教会との関係を有している旨の疑惑が存在していたものの、張在亨の統一教会疑惑は立証できず、その後、張在亨自身を再臨主とする異端疑惑の調査が開始されたことが認められる（本件ブログ上に本件各表現が記載された記事を投稿し始めた平成18年当時には、既に統一教会疑惑は、正統派キリスト教界において広まっていなかったことがうかがわれる。）。上記張在亨の経歴の存在に加えて、張在亨が表現②の書き込み時点においても統一教会の核心メンバーないし幹部であることを合理的に推認できる資料及び事情の存在は認められず、被告が張在亨の統一教会疑惑の存在について真実と信じたことについては合理的な根



拠があるとはいえない。

そうすると、表現②（７，２９，５４，６４番を除く。）の前提となる、張在亨が統一教会の核心メンバーないし幹部信者であることが真実であると信じたことについて相当性があるとはいえないから、被告の上記主張は採用することができない。

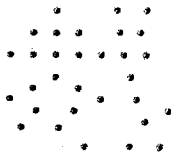
(エ) 以上により、表現②のうち７，２９，５４，６４番以外の表現については、名誉毀損が成立する。

ウ 表現③，⑦，⑪及び⑫（異常な団体，カルト団体である等の表現。８～１１，１７～２０，２４，２６，２７，２９，３２，３３，３８，４１，４６～５０，５２，５５，５６，５９，６０，６２，７０，７１，７３～７５，８１，８２。なお，３６番については後記クのとおり。）

(ア) 表現③，⑦，⑪及び⑫は，原告会社が，代表者の原告高柳や，原告矢田を含めた従業員に対しマインドコントロールを行い，代表者や従業員らはパラノイド傾向と虚言性向があるとの事実を摘示し，原告会社は現実との乖離が進むとオウムの犯罪なども成立し得る旨評価を加える表現，さらに，従業員に無償労働や消費者金融からの借金を強い，他社に対してアポなし訪問や電話攻勢などをかけるような団体であるという事実を摘示し，原告会社がカルト団体である旨評価を加える表現，原告会社は悪賢いとする表現，原告会社の主張は「妄想」であるとする表現にまとめることができる。以下，個別に検討する。

a マインドコントロール，パラノイド傾向，虚言性向，オウムの犯罪に言及する表現（９，１７～１９，５５，５６，５９，６０，７０，７１，７３～７５，８１，８２）について

原告会社がその代表者や従業員をマインドコントロールすることで，同人らがパラノイド傾向，虚言性向の精神状態であるという事実を摘示し，極点に達する時にはオウムの犯罪も成立し得る旨の評



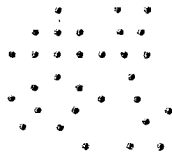
価を加えた表現は、一般通常人が読めば、原告会社によって、人格を操られた精神状態の代表者や従業員が在籍し、いわゆるオウム真理教のような反社会的行動に及びかねない危険な集団であるとの印象を抱かせるから、原告らの社会的評価を低下させる。

この点、被告は、原告会社がマインドコントロールをしているとは明示していないことから、原告会社の社会的評価を低下させない旨主張するが、原告代表者や従業員らの異常行動について表現することにより、一般通常人が読めば、その文脈からマインドコントロールを行っている主体が原告会社であるとの印象を抱くといえ、原告会社の社会的評価が低下することが認められるから、被告の上記主張は採用することができない。

- b 原告会社は従業員に不眠不休の無償労働、借金の強要をしている、家賃を滞納している、会社法違反の状態であるとの表現（29，41，60）について

29，41，60番は、原告会社が従業員を不眠不休、無償で働かせたり、消費者金融からの多額の借金をさせて上納させ、家賃を滞納したり、決算公告をしない会社法違反の状態の会社であるとの事実を摘示するものであり、特に60番については原告会社がカルト団体である旨の評価を明示的に加え論評する表現であるといえる。カルト団体という表現は、一般的には、狂信的な（理性を失うほど信じ込むような）崇拜をする団体として、異常行動をとる集団を彷彿させるものといえるから、上記29，41，60番は、一般通常人をして、原告会社が従業員を搾取し、社会的に不当な活動をしたり、狂信的な崇拜をする集団であるとの印象を抱かせ、原告会社の社会的評価を低下させるというべきである。

- c 訪問攻勢、アポなし訪問、押しかけ等（32の㊦、㊧、33，3



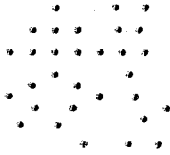
8) について

原告会社が訪問攻勢、電話攻勢をしかけて威圧したり、アポなし訪問をして居座り続けたりしたとの表現は、一般人に対し、原告会社が迷惑を顧みない行動をする集団であるとの印象を抱かせ得るともいえなくはないが、同時に、表現内容全体からみれば、被告が、原告会社と対立関係にあるＣＣＫ－Ｊ側からの伝聞情報を鵜呑みにして書き込んだ、具体的裏付けのない信用性の低い表現であるとの印象をも抱かせるものであって、結局、この表現によって、直ちに名誉毀損として違法性が認められる程度に原告会社の社会的評価が低下するとはいえない。したがって、３２の㊦、㊧、３３、３８番については、名誉毀損は成立しない。

- d 原告会社は悪賢いとする表現、原告会社の主張は「妄想」であるとする表現、原告会社は暴論を主張しているとの表現（２０、４７、４８、５０、５２）について

２０番は、原告会社が、韓国のクリスチャントゥデイとつながりがあることを前提に、悪賢い働きを展開している旨の表現であるが、具体的事実を摘示して原告会社の社会的評価を低下させるものとはいえない。したがって、２０番については、名誉毀損は成立しない。

また、４７、４８、５２番は、平成１９年１１月２９日付けで本件ブログに書き込まれた記事であるところ、これらの記事は、前記前提事実(3)のとおり、原告ら側と被告との間で、本件ブログの記事削除に関する交渉が行われた後に書き込まれたものであり、既に原告らと被告は対立関係にあったといえる状況の下で、各記事の内容からしても、被告による原告らの主張への反論ないし抗議として掲載されたものである。そうすると、一般人が上記発言を読んだとしても、被告が原告らと既に対立関係にあつて、被告側の立場から原告らの主張への



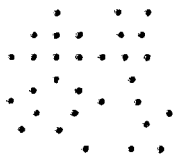
反論ないし抗議をしていることを主に認識するものといえるから、原告会社の社会的評価を客観的に低下させるものとは認められない。したがって、47, 48, 52番については、名誉毀損は成立しない。

さらに、50番は、「再建主義論争における山谷の意図は、旧約律法に根拠して現代に公開処刑制度を復活させ、かつ、公的福祉を全廃せよ等々」の暴論を論駁する」との表現により、原告会社が論駁の対象となる暴論を主張していることを摘示しているところ、一般通常人の普通の注意と読み方からしても、上記暴論の内容を具体的に理解することは困難であるから、上記摘示をしたことによって直ちに原告会社の社会的評価が低下するとは認められない。したがって、50番については、名誉毀損は成立しない。

e カルト団体（8, 10, 11, 24, 26, 27, 46, 49, 60, 62）について

原告会社が「カルト疑惑がある」、「通常のキリスト教メディアではなく、カルトである」といった、原告会社が通常のキリスト教メディアではなく狂信的な崇拝をしている異常な団体である旨論評するものであり、一般人に同様の印象を抱かせるから、原告会社の社会的評価を低下させるものといえる。

もつとも、11番は、「クリスチャントゥデイに疑惑が寄せられている以上、キリスト教言論機関を自認するクリスチャントゥデイは、その紙上で教界に対する説明責任を果たすべき。」というものであるところ、上記疑惑の内容を具体的に示しておらず、また、前記認定事実(2)のとおり、原告会社自身にも統一教会疑惑や異端疑惑があったことからすると、上記表現は、原告会社に説明責任を果たすべきとして上記疑惑に対する姿勢を糾弾しているにすぎないといえるから、真実性を欠く具体的事実を摘示して原告会社の社会的評価を低下させるも



のとは認められない。

(イ) 違法性阻却について

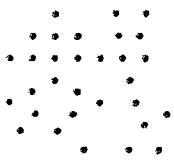
a まず、上記各表現は、キリスト教に関する報道機関である原告会社のカルト疑惑に関するものであり、前記前提事実(2)のとおり、原告会社は日本福音同盟の調査により、張在亨の統一教会疑惑に関与していることが疑われ、取材を拒否されていた立場であるから、原告会社の実態に関する本件各表現は、公共の利害に関する事実であり、専ら公益を図る目的でなされたものであるといえる。

b 真実性の有無

この点、被告は、原告会社を含む「宣教の共同体」において、信者の自己決定権を侵害する教え込みを通じて植え込まれた熱狂的な信仰が共有されており、教団の教えと同様の思考をするようなマインドコントロールが行われていることは真実である旨主張し、それに沿う証拠（乙3，4，66～79）を提出する。

しかし、証拠（甲19，20）によれば、原告会社は、キリスト教に関する情報の提供を業とする株式会社であり、ユーザー数1万4000，閲覧数15万件を超えるインターネット新聞を発行し、定期刊行物として「週刊クリスチャントゥデイ」を発行するなどしていることが認められるところ、これらの活動以外に、その従業員や信者を教化するような活動をしていることを裏付ける証拠はないため、被告作成にかかる聴取書（乙3）及び面談記録（乙4）を採用することはできない。

また、ACMの脱会者なる人物とのメールのやりとりを記載したとされる書面（乙66～79）は、送信者や情報提供者を特定することができず、また、その記載を裏付ける客観的な証拠はない以上、採用することができない。



したがって、原告会社が従業員らに対してマインドコントロールをしていることの真実性を認めるに足りる証拠はなく、被告の上記主張は採用することができない。

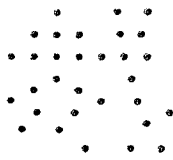
また、被告は、原告会社が若者を不眠不休で無償労働させたり、借金を強要したり、家賃を滞納したり、設立以来決算をしたことがないことは真実である旨主張するところ、たしかに、証拠（原告高柳、原告矢田）によれば、原告会社は原告高柳や従業員らに借入があること、従業員らに対して正式な給与は支払っていないこと、原告会社の事務所賃料を滞納したり、決算書類を作成していないことが認められるため、29番の「無償労働をさせている」との表現や41番「家賃の滞納のために、1年程度で次々に事務所を移転」「設立以来、決算が官報またはインターネット上で公告されたことが一度もなく、会社法違反の状態」などとする表現については、重要な部分について真実性が認められ、違法性が阻却される。

もっとも、原告会社が従業員らに対して、借金を強要したことや従業員を不眠不休で働かせていることを裏付ける客観的な証拠はなく、この点に関する真実性は認められない。

c. 論評としての相当性

カルト団体である旨の論評（8～10, 24, 26, 27, 46, 49, 60, 62）については、キリスト教に関する情報提供を目的とする団体にとって、カルト団体である旨の評価がされることは、その活動の信用性を著しく損なうおそれがあるから、意見ないし論評としての域を逸脱したものとして違法性が認められる。

- (ウ) 以上によれば、表現③, ⑦, ⑪及び⑫のうち8～10, 17～19, 24, 26, 27, 46, 49, 55, 56, 59, 60, 62, 70, 71, 73～75, 81, 82番は、原告らに対する名誉毀損とな



る。

エ 表現④及び⑬（原告ら及び原告会社の記者が被告を威嚇したとの表現。

28, 30, 42, 44, 53, 67, 83）

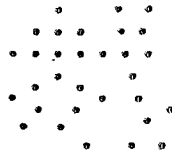
ア）表現④及び⑬は，原告高柳，原告矢田及び原告会社の記者が，被告に対して法的措置を取る等と申し向けた事実を摘示し，それを「威嚇」である旨の被告の意見論評を加えた表現行為であると認められる。

そして，前記前提事実(3)のとおり，被告が原告会社に関する疑惑追及を目的として本件ブログでの本件各表現を投稿し始め，その削除を原告会社から求められていたことからすると，原告らと被告は，本件ブログの記載に関する一定の対立関係にあったものと認められる。そして，本件ブログの削除を求める原告会社が，被告に対して，法的措置を取る旨の発言をしたことをもって，被告が「威嚇」である旨評価したとしても，一般通常人であれば，原告会社と被告との対立関係が激化しているとの印象を受けるにすぎず，原告らが主張するような原告会社が権利行使を盾に反社会的な行為を行う団体であるとの印象までは抱かないといふべきであるから，表現④及び⑬は，原告会社の社会的評価を低下させるものとは認められない。

イ） よって，表現④及び⑬は，原告らに対する名誉毀損とはならない。

オ 表現⑤及び⑥（不審者，不審車両，サーバーアタック，誹謗中傷等。1～6，12～16，21，25，28，32（㊲，㊱を除く。），39，45，57，58，63，69，72）

ア） この点，原告の主張からすると，表現⑤及び⑥のうち1～5，12，13，15，16，28，58，63，69番は，原告会社が，被告に対して不審者・不審車両を差し向けたり，救世軍に対するサーバーアタックをしたりしていること，被告や救世軍に対するインターネット上の誹謗中傷を行っていること，原告高柳が，「ブログの記事を削除しなさ

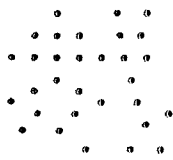


い。さもないければ、大変なことになる」と述べた直後に、不審車両、不審者、サーバー攻撃などの事態が生じたことを摘示した表現であるとされる。

しかし、上記各表現には、この不審者・不審車両を差し向けたのが原告会社であるとは明言されておらず、ただ不審者・不審車両が存在したとの事実を記載しているにすぎないし、「科学的証拠は一切存在しない」、「サーバー攻撃の仕掛人が、いったいだれであるのか、皆目見当がつかない」などと自ら根拠がないことを認める表現もある。そうすると、これらはその表現態様からして、対象とする主体が不明であったり、被告の主観的で、かつ証拠がないことを認めた上での憶測を述べているだけの表現であるといえ、このような表現は、通常一般人の読み方からして、原告会社が不審者や不審車両を配置したり、サーバー攻撃を行ったりしたとの明確な印象を直ちに抱くとはいえない。

したがって、表現⑤及び⑥のうち、上記表現態様である1～5，12，13，15，16，28，58，63，69番については、原告会社の社会的評価を低下させるとまではいえない。

他方、6，14，21，25，32（㊲，㊳を除く。），39，45，57，72番については、原告会社がインターネット上で誹謗中傷をしたり、個人情報を晒したりしている旨摘示する表現であるところ、組織的にインターネット上で他人を誹謗中傷したり、個人情報を晒すことは、不当ないし違法な活動を行う反社会的団体であるとの印象を与えるから、社会的評価が低下するところ、上記誹謗中傷や他人の個人情報を晒している主体について、「クリスチャントゥデイ職員」「クリスチャントゥデイ側の意を汲むとおぼしき人物」「クリスチャントゥデイ側」「クリスチャントゥデイ社長の高柳泉が匿名で開設したブログ」などと記載されており、このような記載を一般人が読めば、原告会社が不当ないし



違法な活動を行う反社会的団体であるとの印象を抱くものといえる。

したがって、6, 14, 21, 25, 32 (㉗, ㉘を除く。), 39, 45, 57, 72番については、原告らの社会的評価を低下させる。

(イ) この点、被告は、表現⑤(21番㉘を除く。)及び⑥について、真実性ないし相当性が認められ、違法性が阻却される旨主張するが、原告会社が、不審者・不審車両を差し向けたこと、サーバー攻撃をしたこと、インターネット上で誹謗中傷をしたことを認めるに足りる証拠はなく、また、真実と信じるについて合理的な根拠も認められないから、被告の上記主張は採用することができない。

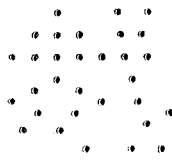
もっとも、21番の㉘については、証拠(原告高柳p47)によれば、匿名ブログである「S o l a G r a t i a」を管理しているのは原告会社の記者である井手であることが認められるから、同表現のうち「クリスチャントゥデイの記者たちは、S o l a G r a t i a…といった匿名ブログを立ち上げて、『23』の個人情報を…ネット上で流す対抗手段を取るに至った。」との表現は、重要な部分について真実性が認められる。

(ウ) 以上により、表現⑤及び⑥のうち6, 14, 21 (㉘を除く。), 25, 32 (㉗, ㉘を除く。), 39, 45, 57, 72番については、原告らに対する名誉毀損が成立する。

カ 表現⑨(原告高柳が経歴を詐称したとの表現。65, 77)

(ア) 65, 77番は、一般人通常人がこれを読めば、原告高柳が被告に対して経歴について虚偽を述べたとの事実を摘示するものであり、原告高柳が経歴を詐称する人物であるとの印象を与えることから、原告会社及び原告高柳の社会的評価を一応低下させる表現といえる。

(イ) もっとも、前記認定事実(5)ケに加えて、証拠(乙35)によれば、東京ソフィア教会の週報において、原告高柳は「ロサンゼルス・ピルグリ



ム教会の高柳泉幹事」として紹介されていること、原告高柳は、日本代表使役者の立場であり、韓国で牧師按手を受けて後、東京ソフィア教会において牧師の立場で活動していたことが認められ、自分の立場について組織的背景はないとして、東京ソフィア教会への所属を否定する説明をしたことについて虚偽であると評価されてもやむを得ない事情があったといえる。そうすると、65, 77番は、摘示された事実の重要な部分について真実性が認められ、違法性が阻却される。

(ウ) よって、65, 77番については、原告会社及び原告高柳に対する名誉毀損は成立しない。

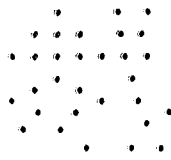
キ 表現⑩（原告高柳が匿名ブログで被告の誹謗中傷を行っているとの表現。79）

(ア) 表現⑩は、一般人が読めば、原告会社ないし原告高柳が不当ないし違法な活動をする反社会的団体とその役員であるとの印象を抱かせるから、原告会社及び原告高柳の社会的評価を低下させる。

(イ) 被告は、原告高柳が匿名ブログを管理し記事を投稿しているから、真実性ないし相当性が認められると主張する。

この点、証拠（原告高柳 p 47）及び弁論の全趣旨によれば、匿名ブログは、原告会社の記者である井手が管理していたこと、同ブログに被告の批判記事が投稿された当時の原告会社の代表者である原告高柳は、高柳山谷会談の反訳を作成し、それを匿名ブログの管理者である井手に提供していたこと、高柳山谷会談の内容については、匿名ブログにおいて注釈付きで掲載されたことが認められる。

そうすると、原告高柳自身が匿名ブログを管理し記事を書いたとする客観的な証拠はないものの、匿名ブログを閲覧した被告が、匿名ブログで批判記事を投稿している管理者を原告高柳であると信じたことについて合理的な根拠があるというべきであり、真実と信じることについての



相当性が認められる。

(ウ) よって、表現⑩は、原告会社及び原告高柳に対する名誉毀損とはならない。

ク 表現③の 36 番及び⑭の 84 番（「摂理脱会手記」が原告矢田の自己の体験ではないかとの表現）

(ア) 36, 84 番は、原告会社が発行するインターネット新聞「クリスチャントゥデイ」に原告矢田が書いた「摂理脱会手記」が、原告矢田の千葉信望教会での体験を綴ったものではないかとの記載しているところ、これは、特に根拠を示さずに被告自身の推論を示しているだけであり、その表現態様からして、一般人がこの表現を閲覧しても、直ちに原告矢田が反社会的団体とされる摂理の信者であったとの印象を抱くとはいえず、原告会社及び原告矢田の社会的評価が低下するものとはいえない。

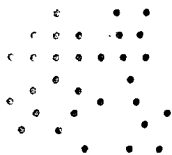
(イ) よって、36, 84 番は、名誉毀損とはならない。

(5) 小括

以上により、本件各表現のうち別紙主張整理表の「表現行為」欄の 6, 8～10, 14, 17～19, 21（①を除く。）、23～27, 31, 32（⑦, ①を除く。）、34, 35, 37, 39, 40, 43, 45, 46, 49, 51, 55～57, 59～62, 66, 68, 70～75, 78, 80～82 番について名誉毀損が成立する（以下「本件各名誉毀損表現」という。）。)

3 損害について

(1) 本件各名誉毀損表現の内容、本件記事が掲載された被告の管理する本件ブログが、原告会社関係者からの削除要請にもかかわらず、現在に至るまで掲載されていること、前記認定事実(4)及び(5)のとおり、張在亨が過去に統一教会と関係していた事実があり、同人が設立し代表者となって深く関与する諸団体と原告会社とは密接な関係が認められること、その他弁論の全趣旨や証



抛調べの結果によって認められる一切の事情を斟酌すれば、原告会社が被った損害額は50万円、原告高柳が被った損害額は25万円、原告矢田が被った損害額は15万円と認めるのが相当である。また、弁護士費用については、原告会社の上記損害額の1割である5万円を損害として認めるのが相当であるから、原告会社の損害額合計は55万円となる。

したがって、被告は、原告会社に対し、55万円及びこれに対する訴状送達の日翌日である平成20年4月29日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金を支払う義務を負う。

また、被告は、原告高柳に対し、25万円及びこれに対する同日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金を支払う義務を負う。

さらに、被告は、原告矢田に対し、15万円及びこれに対する同日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金を支払う義務を負う。

(2) 謝罪文掲載措置の要否

上記のとおり、本件各名誉毀損表現が原告らについて摘示する事実の内容等に鑑みると、原告らの被った不利益の程度は小さいものといえないものの、本判決によって被告による名誉毀損が認定され、上記(1)の金額の損害賠償が支払われることによって、原告らの社会的評価や精神的苦痛は相当程度回復されることが考えられること、前記認定事実(6)のとおり、原告会社は世界的なネットワークを有するマスメディアであり、自ら名誉回復措置を取ることが可能であることなど一切の事情を考慮すれば、上記(1)の金銭賠償に加えて、謝罪文を被告が管理するサイト上で掲載することが必要とまでいえる事情は認められないから、原告らの謝罪広告の掲載を求める請求は、理由がない。

4 削除請求について

本件各名誉毀損表現については名誉毀損が成立し、これを不特定多数人が閲覧することが可能なインターネット上で放置すれば、原告らに将来的にも損

害が生ずるものと認めるのが相当であるから、現に行われている侵害行為を排除し、又は将来生ずべき侵害を予防するために、名誉毀損成立部分である本件各名誉毀損表現について削除請求を認めるものとする。

第4 結論

よって、原告らの請求のうち損害賠償請求は前記3(1)の限度で、削除請求は前記4の限度で理由があり、その余は理由がないからこれらを棄却することとして、主文のとおり判決する。

東京地方裁判所民事第17部

裁判長裁判官 戸 田 久

裁判官 今 井 和 桂 子

裁判官 中 野 雄 壺

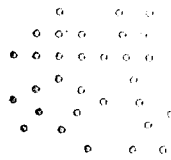
13	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /01/blog _post_07.h tml 【訴状別 紙発言目 録1(6) ⑤】	「救世軍本営のサーバーにに対する二度目の攻撃が開始され、再びサーバーは機能停止に近い状態に追い込まれた」	前提として読者にはCTの件であるとわかる状態である。サーバー攻撃とは、サービスの提供を不能な状態に陥らせる。違法な行為は不当な行為である。被告の記事は、読む者をして、CTが、サーバー攻撃を行い、その結果救世軍のサーバーを機能停止に近い状態に陥らせたとの印象を与えるものであるから、CTの社会的評価を低下ならしめるものといえる（第3準備書面9頁）。 名誉毀損性の判断は、当該表現全体やその表現方法も含めて判断されるべきものであり、被告ブログ全体の構成・性格（原告会社に対して被告のいうところの異端カルト疑義を追求するものであること）からすれば、一般読者がこれらの毀損表現を読めば、原告会社の行為を述べるものとこの印象を抱くことは当然である。	被告は、原告が問題としている表現に先立ち、「この電話のやりとりとのつながりを示す『科学的証拠』は全く存在しない」とことを明記しているから（甲1の6・6枚目）、原告会社の社会的な評価を低下させる表現とは言えない。また、仮に社会的な評価を低下させても、本表現については、真実性、相当性が認められる。	準備書面 (6)
14	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /01/blog _post_08.h tml 【訴状別 紙発言目 録1(7) ①】	「太田少佐が『2ちゃんねる』のログが公開された場合でも、本営に列がやけやけ側がやっていたのではないと言えませんか?』と問うと、「絶対にやっています。」「絶対にやっています。』と高柳氏は答えたことである。」「『絶対にやっています。』という言葉とは真意に、彼らは、救世軍を攻撃し続けることを決して諦めるつもりはないのである。その目的は明白であって、救世軍を攻撃し続けることにより、救世軍士官たる小生に有形無形の圧力をかけ、列がやけやけのカルト疑義を追求している小生の口を、永久に塞ぎとすることにある。」	当該表現は、読む者をして、CTが、自らがカルト集団であることを秘し、被告の口を封じようとの目的のもと、理に救世軍に対して仕掛け、かつ、今後も攻撃を続けるとの印象を与え、さらに、CTがカルト集団であることと推知させるものである。CTの社会的評価を低下ならしめるものである。 「クリスチャンとラディカル側」と多少表現をばかした表現についても、原告会社の社会的評価を低下することは当然である。	14番と15番とは一体の表現として理解されるべきものである。これらの表現とともに、「昨年12月22日（土）を境に、救世軍の過去の不祥事を攻撃する書き込みは、12月22日（土）以降も引き続き行われ、年末に向って、救世軍攻撃の提示板が2ちゃんねる内外に次々に「新設」されるなど、むしろ事態は激化して行った。」という表現が存在している（甲1の9・1頁）。 この点、1（6）①において既述したとおり、被告準備書面（5）第2の11ないし13において記載したとおり、救世軍関係者の不祥事に関する記述を繰り返すという出来事があり、それだけではなく、これらも救世軍攻撃を行うとの書き込みが2ちゃんねる上においてなされるに至っていること、事実があり（乙2）、これを記載したものであるから、本表現においては真実性・相当性が認められ、被告はこの事実を前提として、事実に対する自らの解釈、感想を述べているに過ぎず、論評としての相当性の範囲を逸脱するものではない。	乙2、準備書面 (6)
15	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /01/blog _post_09.h tml 【訴状別 紙発言目 録1(7) ②】	「匿名掲示板における救世軍攻撃の書き込みみであるから、列がやけやけ側は、自分たちは『絶対にやっています。』と、列がやけやけ側は、いくつでも出来よう。小生は、出来ることなら、列がやけやけ側がやったことを全然やっていない、ということをし、信じたいものである。信じたいことは、また、他にもある。『サーバー攻撃をやっていない』と信じて、『不祥事を送り込んでいない』と信じて、しか。」「昨年10月以来、どうにも『信じられない』ような出来事が連続している。小生の信仰が足りないのか、言いようがない。」	サーバー攻撃を行ったり、不祥事を配置したり、不祥事を送り込んでいたりすることは、違法な行為は、読む者をして、CTが当該違法行為を行っているとの印象を与えるものである。CTの社会的評価を低下ならしめるものである。 名誉毀損性の判断は、当該表現全体やその表現方法も含めて判断されるべきものであり、被告ブログ全体の構成・性格（原告会社に対して被告のいうところの異端カルト疑義を追求するものであること）からすれば、一般読者がこれらの毀損表現を読めば、原告会社の行為を述べるものとこの印象を抱くことは当然である。 また、原告の行為ではないと「信じないが、どうにも『信じられない』ような出来事が連続している」といった表現がなされており、一般読者がこれを読めば、「科学的証拠は一切存在しない」との表現があっても、不祥事や不祥事を原告会社によるものという印象を抱くことは明らかである。		
16	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /02/blog _post_579 0.html 【訴状別 紙発言目 録1(8) ①】	「サーバー攻撃の渦中ではあるが、『高柳山谷会談評価と分析』の公開に臨み切った。」「心配なのは、小生が資料や音声ファイルの保存先として利用しているSALVOS.COMのサーバーである。中小企業規模のこのサーバーが、果たしてどれぐらい持ちこたえられるか、祈りつつ見守りたい」	前提として、読者にはCTの件であるとわかる状態である。そして、あたかもCTが社会的に見て非難されるべき行為であるサーバー攻撃を行っているとの印象を読者に与えるものであるから、CTの社会的評価を低下ならしめる。 名誉毀損性の判断は、当該表現全体やその表現方法も含めて判断されるべきものであり、被告ブログ全体の構成・性格（原告会社に対して被告のいうところの異端カルト疑義を追求するものであること）からすれば、一般読者がこれらの毀損表現を読めば、原告会社の行為を述べるものとこの印象を抱くことは当然である。 また、一般読者がこれからの毀損表現を読めば、原告会社の行為を述べるものとこの印象を抱くことは当然である。	甲1の8において、被告は「もちろん、小生にとって、サーバー・データベース・タックの仕掛人が、いったいだれであるのか、また、小生がブログに書く内容と、いかなる因果関係があるのかないのか、皆目見当がつかない。」「と明記しており、そもそも原告会社の社会的な評価を低下させる表現とは言えない。 また、2007年1月26日（木）夜より、救世軍本営のサーバーに対するスラムメールの大量送付による攻撃がなされたという事実があり、これを記載したものであるから、本表現については真実性・相当性が認められる。	準備書面 (6)
17	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /02/blog _post_996 2.html 【訴状別 紙発言目 録1(9) ①】	「高柳氏は当初救世軍側から御茶ノ水OCCビルでの会談の提案がなされていったのだが、不明の理由によって病的なほどにそこを避けた。彼の通利防衛の姿勢の現れの一つであるが、完全にパラノイドの心理状態にあると判断される。」	パラノイドとは、体系だった妄想を抱く精神病のことを意味する。左記の表現行為は、読む者をして、企業の顔面たる代表取締役である人物が、パラノイド、すなわち体系CTの社会的評価を低下ならしめる。 また、一般読者が読めば、文脈から、「マインドコントロール」を行っている主体や、原告代表者らの人格を抑圧して「パラノイド」の状態にしている主体が原告会社であるとの印象を抱くことは明らかである。さらに、これらの表現が原告会社を誹謗中傷する一連のブログの中で掲載されていることから、原告会社の社会的評価の低下はより一層明らかである。	17番ないし19番は一体として評価されるべきである。この点、同表現は原告高柳について言及する表現に過ぎない以上、これらの表現が原告会社の社会的な評価を低下させることはない。仮に、原告会社の社会的な評価を低下させても、被告は、2006年10月22日に原告高柳と高柳夫との間で行われた会談において、原告高柳が東京ソフィア教会を開拓したと述べているが（乙63、7頁、10頁、14頁）、東京ソフィア教会通報である乙35、乙39を見れば、原告高柳が虚偽を極に述べていることは明らかである。また、2007年1月25日に行われた「高柳山谷会談」に同席していた精神病理学の専門家であり、医学博士号を有する新外唐沢治の言葉を信用してそのまま転載したものであり（乙12ないし同13）、表現内容については真実性あるいは相当性が認められ、あるいは、論評としての相当性を逸脱するものでもない。	乙12、同13、同35、同39、同63、準備書面 (6)
18	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /02/blog _post_996 2.html 【訴状別 紙発言目 録1(9) ②】	「この虚言性向は彼らが現実と乖離したある種の仮想空間に生きていくことのひとつの兆候である。先きに書いたとおり、彼らの認知と行動はわれわれの世から乖離したプロトコルによってなされているわけ。これがために社会と常に軋轢や摩擦を起し、その外郭の反応を自分たちに対する放りかき批判や攻撃と捉え、(1) のパラノイド傾向をさらに強めていく。かくして現実との乖離とカプセル化（孤立化）が極点に達する時に、オウムの犯罪的犯罪なども成立し得る。」	論評：現実と乖離して仮想空間に生き、社会の反応を批判や攻撃を受け止めてパラノイド傾向を強める人物であることを評価される場合、当該評価は、当該人物の社会的評価を低下させる。また、オウムの犯罪とは、いわゆるサリン事件に代表されるような、重大な犯罪行為であり、オウムの社会的評価を行う集団と評された場合、社会的評価は低下する。左記の表現行為は、CTの社会に所属する主体が、現実と乖離し、社会の反応を批判や攻撃を受け止め、パラノイド傾向にあり、ひいてはCTがオウムの社会的評価を行わしめるような印象を与えるものであって、CTの社会的評価を低下ならしめる。また、一般読者が読めば、文脈から、「マインドコントロール」を行っている主体や、原告代表者らの人格を抑圧して「パラノイド」の状態にしている主体が原告会社であるとの印象を抱くことは明らかである。さらに、これらの表現が原告会社を誹謗中傷する一連のブログの中で掲載されていることから、原告会社の社会的評価の低下はより一層明らかである。		
19	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /02/blog _post_996 2.html 【訴状別 紙発言目 録1(9) ③】	「パラノイド傾向と虚言性向は実はひとつの病理＝現実との乖離・遊＝によって生じるものであり、すでに会談に参加した3人についてはこの兆候が見られている。」	会談に参加した3人のうち2人が高柳氏及び矢田氏であったことは、本ブログ内に記載がある。 高柳氏は会社の顔である代表取締役であり、矢田氏はCTの次長という要職にあるが、そのようなポストの2人にパラノイド傾向と虚言性向があるとの事実、CTの社会的評価を低下ならしめる。 また、一般読者が読めば、文脈から、「マインドコントロール」を行っている主体や、原告代表者らの人格を抑圧して「パラノイド」の状態にしている主体が原告会社であるとの印象を抱くことは明らかである。さらに、これらの表現が原告会社を誹謗中傷する一連のブログの中で掲載されていることから、原告会社の社会的評価の低下はより一層明らかである。		
20	http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /02/blog _post_22.h tml 【訴状別 紙発言目 録1(10) ①】	「列がやけやけ側が問題をめぐり動き 2. 在日韓国基督教連連合会（CCKI） （2）韓国より国外において悪意い働きを展開している列がやけやけ側に対して、五人構成対策委員会を設け、置して、あらゆる情報の収集と見張りの役を果たす。」	論評：悪意とは、奸知に長け、狡猾であるという意味である。そして、韓国CTと日本のCTにつながるが、日本のCTも悪意い働きをする会社である、との印象を読者に与えるもので社会的評価を低下ならしめる。	甲1の10において、「（1）日本の教会と信徒と日本人を韓国のカルト集団から守ることを大原則とする」、「（2）韓国内より国外において悪意い働きを展開している」と明記していることから明らかに、この二つで論評とされているのは、原告会社の社会的な評価を低下させる表現とは言えない。また、仮に原告会社に関する表現として論評しうるとしても、被告御機嫌書面（4）、被告御機嫌書面（7）p21第6において詳述したとおり、原告会社は、ダビデ派を再臨のキリストとして信奉し、その指示するままに活動する教団（基督教の共同体）の一併組織でしかないことは明らかであり、被告の目において詳述したとおり、原告会社が所属する基督教の共同体においては、原告会社も含めて、信者の自己決定権を侵害するような教え込みを通じて植え込まれた熱狂的としか言いようがない信仰が共有されており、その信仰心に基づき、構成員達が自由、人権を非常に制約された非常に高い生活を受け入れており、その信者とは異なれば、原告会社は、ダビデ派を再臨のキリストとして、絶対的な指導者として信奉するという通常とは異なる「狂信的な崇拜」をしている集団であることは明らかであり、原告会社は事実上ダビデ派の支配下にあり、原告会社は、隠微した上で、報道機関として活動しているのにもかかわらず、その事実を否定している。あるいは、隠微した上で、報道機関としての相当性の範囲内であるから、被告は名誉毀損の責任を負わない。	準備書面 (4)、 準備書面 (7)、 準備書面 (9)

[illegible]

32	http://m ajormakb logspt.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 18～19 頁ア③の 1】	このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ ⑦「クリスチャントウeday関係者がCCK-J西日本地方 会会長(総会長)に訪問攻撃、電話攻撃をしかけ、 総会費を吹き込んで、事実の認識を意図的に誤らせ た。その結果、総会長はCCK-J東日本会に照会する こともせず、独断で「CCK-J総会長名文書」を発行 し、同年2月26日午前10時50分付にて教会連合機関 (JBA、NCC、CCK-J)に回覧した。」 ⑧「クリスチャントウeday関係者は、CCK-J東日本地 方会にも訪問攻撃、電話攻撃をしかけ、威圧して、 一時的に業務停止状態に追い込んだ。さらにクリス チャントウeday関係者は、「CCK-J総会長名文書」の 全文を高柳泉社長の匿名ブログ「ソラ・グラデイ ア」や「韓国クリスチャントウeday」「豪州クリス チャントウeday」などの紙上に掲載して、「山谷は 根田と共謀してCCK-J実行委員会に許可なく乱入し、 勝手な声明を喚き立て、事後に決議文を捏造して、 配布した」と、完全に事実無根の誹謗中傷記事を報 じて、山谷少佐の名義を永久的に回復不可能なまで に毀損した。」 ⑨「2ちゃんねるでクリスチャントウeday工作員と 目される「クトゥファン」が同記事を引用して、誹 謗中傷と名誉毀損を繰り返した」	CTが、訪問攻撃や電話攻撃をして虚偽の情報を吹き込ん だり、事実無根の誹謗中傷記事を掲載したりする非常識 な関係者を抱えているとの印象を与える表現であり、CT の社会的評価を低下させる。	問題とされている表現は、原告自身が2007年4月12日、池袋東武デパートにある韓国料理 店「義家屋」において、CCK-J「(在日韓国基督教総連合会)の趙泳相(チョウ・ヨムサム) 氏とクリスチャン新聞編集顧問兼「百万人の福音」編集長の根田祥一氏が同席していた際に聞い た話をそのまま書いたものであり(乙103)、その主要部分について真実性・相当性が認めら れるから、名誉毀損に基づく責任を負うことはない。	乙10 3、準備 書面(1 0)
33	http://m ajormakb logspt.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 18～19 頁ア③の 2】	このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「消息筋が」「次のように述べている」「クリス チャントウeday関係者による」「アポイントメント無し で訪問して来て2時間以上も居座り続け」「特派員 を取り囲み、一方的な主張を繰り返す」「特派員 の席にも」「断り無く乱入し」「大阪の総会長 のもとを訪問して、すつかり取り込んでしまった」	CTが、一日に何度も電話をかける、アポイントメントな しで訪問して2時間以上も居座り続ける、特派員を取り 囲んで一方的な主張を繰り返す、実行委員会の席に斬り 込んで乱入しFAXを配布したり「喋らせる」と要求する、 総会費を取り囲むなどの非常識な行動をとる関係者を抱 えているとの印象を与える表現であり、CTの社会的評価 を低下させる。	問題とされている表現は、原告自身が2007年4月12日、池袋東武デパートにある韓国料理 店「義家屋」において、CCK-J「(在日韓国基督教総連合会)の趙泳相(チョウ・ヨムサム) 氏とクリスチャン新聞編集顧問兼「百万人の福音」編集長の根田祥一氏が同席していた際に聞い た話をそのまま書いたものであり(乙103)、その主要部分について真実性・相当性が認めら れるから、名誉毀損に基づく責任を負うことはない。	準備書面 (10)
34	http://m ajormakb logspt.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 20～21 頁ア④】	このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「CMC ダビデアンのオンライン・メディア企業群を包括す る呼称、Christian Media Corporationsの略。ダビ デアンは、クリスチャンポスト(Christianpost)、 クリスチャントウeday(Christianoday)」「な ど、多数のオンライン・メディア企業、オフライ ン・メディア企業を擁しているが、それらメデア 部門を包括して「CMC」と呼ぶ。」	CTが、統一教会と繋がりのあるダビデアンに属すると なる企業であるとの印象を与える表現であり、CTの社会的 評価を低下させる。	準備書面(9)、 準備書面(10)	
35	http://m ajormakb logspt.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 21頁ア ⑤】	このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「EAPC EAPCは、北米では米国福音同盟(NAE)と世界福音同 盟(WEA)に加盟し、ウェストミンスター信条に立つ 改革長老教会である、というのが表向きであるが、 実態はダビデアンの教会部門である。」 「書記の会弘幸はクリスチャントウeday記者、役員 の鳥越保弘は牧師の安原力と共に株式会社ベレコム の鳥越取締役。牧師の池田誠は音楽宣教サイト「ブ リーズキヤースト」スタッフ。牧師の高柳泉は株式会 社クリスチャントウeday代表取締役である。」	CTの代表取締役と記者が、それぞれ、統一教会と繋が りのあるダビデアンの教会部門の牧師及び書記であり、CT が統一教会と繋がりのある会社であるとの印象を与え る表現であり、CTの社会的評価を低下させる。	準備書面(7)、 準備書面(10)	
36	http://m ajormakb logspt.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 21頁ア ⑥】	このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「千葉信望教会 「千葉信望教会」では、「摂理」(JMS)メンバーを 目標とした伝道活動も行われていたようであり、ク リスチャントウedayに矢田裕大記者が書いた「摂理 協会手記」は、自身の千葉信望教会での体験を綴 つたものではないかとの観測が一部にある。」	CTが、反社会的団体である「摂理」に所属していた者 を記者として抱えているとの印象を与える表現であり、CT の社会的評価を低下させる。 なお、原告矢田が「摂理」の伝道活動をしていた」とま で、原告矢田が「摂理」を引合いに出すことで、原 告矢田自身がカルト教団に関わっていたかのような印象 を抱かせる。また、主人公が信者になる前に離れたとし ても、「カルト教団に関わった」だけで十分に社会的評 価を低下させる。	当該表現は原告教会の社会的評価を低下させるものとは言えない。同表現を通常人が読んだ場合 には、「原告矢田が千葉信望教会で『摂理』の伝道活動をしていて」という印象を与えることは ない。当該記事(乙137)の主人公は摂理の信者になる前に摂理を離れたから(乙137 7)、如何なる意味においても、原告矢田の社会的評価を低下させるものではない。なお、千 葉信望教会は、日本キリスト教長老教会に属する教会である。	乙13 7、準備 書面(1 0)
37	http://m ajormakb logspt.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 22頁ア ⑦】	このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「高柳泉 留学中にダビデアンの伝道を受け、ダビデ張在亨を 「来鑑のキリスト」と確信。」	「ダビデ張在亨を『来鑑のキリスト』と確信。」との表 現は、原告代表者(当時)、ひいては原告教会が張在亨 氏を「来鑑のキリスト」とする異端の教義を信奉してい ることを意味する表現である。「異端」とされること による原告教会の社会的評価の低下については、毀損表現 No.22参照。 また、CTが、統一教会と繋がりのあるダビデアンに所属 している者を取締役として擁しているとの印象を与え る表現であり、CTの社会的評価を低下させる。 高柳氏が、統一教会と繋がりのあるダビデアンに所属し ているとの印象を与える表現であり、高柳氏の社会的評 価を低下させる。	当該表現は原告教会の社会的評価を低下させるものとは言えない。また、一般人を基礎として考 えた場合、ダビデ張在亨を「来鑑のキリスト」として確信しているか否かであり、準備書面(7)第10 頁以下、同18頁以下、同21頁以下において詳述したとおり、被告の表現行為については真実 性・相当性が認められるから、名誉毀損に基づく責任を負うことはない。	準備書面 (7)、 準備書面 (10)
38	http://m ajormakb logspt.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 22～23 頁ア⑧】	このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「アボなし訪問」 「ダビデアンの場合、何の予告もなく、かつ、時間 帯を全くわきまみえず突然押しかけて来て、二時間以 上も居座り、恫喝的な言動を行うことがある。」	「アボなし訪問」は、セールス関係でも事前に予約をと る行動で常態化した社会では、礼儀をわきまみえな い行動と評価される。そして、ダビデアン用語集とリン クされることにより宗教上の異端者は社会常識もわきま めない集団との印象を読者に基礎づける点で、CTの社 会的評価を低下させる。	当該表現には、「ダビデアン」としか書いておらず、通常人が読んだ場合に、原告教会の社会的 評価を低下させるものとは言えない。仮に、原告教会の社会的評価が低下するとしても、被告 準備書面00で詳述したとおり、いずれも真実性ないしは相当性が認められる。	準備書面 (10)

<p>http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 23頁ア ⑨】</p>	<p>このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「ソラグラディア デイ社長の高柳泉が匿名で開設したブログのこと。 正式名称は「Sola Gratia 信仰と宣教の自由を守る 者たちの集い」。 カルト性を追及する山谷少佐を匿名で誹謗中傷で攻 撃し、山谷少佐のクレジットを落とすことだけに完 全に特化している。」</p>	<p>CTが、統一教会と繋がりのあるダビデアンに所属してい る者を取締役として擁しているとの印象を与える表現で あり、CTの社会的評価を低下させる。 高柳氏が、統一教会と繋がりのあるダビデアンの社会的評 価を低下させる。 高柳氏が匿名ブログで被告を誹謗中傷で攻撃していると の印象を与える表現であり、高柳氏の社会的評価を低下 させる。 ひいては、原告高柳が匿名ブログで被告を誹謗中傷してい るという表現は、一般読者がこれを読めば、原告会社 がそのような不当(かつ場合によっては違法な)行為を 行う反社会的な団体であるとの印象を抱かせるから、原 告会社の社会的評価を低下させる。</p>	<p>原告会社の社会的評価を低下させるとは言えない。ソラグラディアは原告高柳が開設したブ ログであり(乙102)、原告高柳は、日本代表使役者に任命された後、ダビデ張が総会長を務 める大韓国イエス教長老会合同 福音総会において、ダビデ張自身から牧師の授手を受けており (準備書面(7)第18頁以下参照)、原告高柳をダビデアンの日本代表使役者という表現の重 要部分には真実性・相当性が認められるから、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。 また、ソラグラディアの内容に鑑みれば、被告を誹謗中傷して攻撃することを目的としたブログ であることは明らかであり、当該表現の重要部分には真実性・相当性が認められ、名譽毀損に基 づく責任を負うことはない。</p>	<p>準備書面 (7)、 同10、 準備書面 (10)</p>
<p>http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 23～24 頁ア⑩の 1】</p>	<p>このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「クリスチャントウディ デビデ張在草の傘下のキリスト教メメディア企業。」</p>	<p>CTが、「異端的教義」を説く者であり、かつ統一教会と 繋がりのあるダビデ張在草が支配する企業であるとの印 象を与える表現であり、CTの社会的評価を低下させる。</p>	<p>原告会社がダビデ張の傘下にあるメディア企業であることは真実であり(準備書面(7)21頁 以下参照)、真実性・相当性が認められるから、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。</p>	<p>準備書面 (7)、 準備書面 (10)</p>
<p>http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 24頁ア ⑩の2】</p>	<p>このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「Christian today (英) 日本では、2003年5月に株式会社法人として設立され たが、登記された取締役と監査役は全員、ダビデ張 在草の傘下の「日本キリスト教長老教会」(日本基 督教長老会信生総会)牧師である。設立当初より、 役員と記者は牧師の身分を隠匿し、自分たちは平信 徒であると教団各方面に嘘の説明をしていた。家賃 の滞納のために、一年程度で家賃が官報またはインターネッ ト上で公告されたことが一度もなく、会社法違反の 状態にある。」</p>	<p>あたかもCTの役員が、「異端的教義」を説く者であり、 かつ統一教会系の大字にいた張氏と密接な関係にあるよ うな記載をすること、で、読者にCTが統一教会と関係の ある「異端的教義」を説く団体であるかのような印象を 与えるものであり、CTの社会的評価を低下せしめる。 また、嘘をついたり家賃を滞納するという社会的に不適 切な行為を行う会社であることや、会社法違反の状態に ある違法精神のない社会的に不適切な団体であるかのよ うな印象を読者に与えるのであって、CTの社会的評価 を低下せしめる。</p>	<p>原告会社の役員は、平成19年2月2日に就任した萬代栄詞を除けば(乙16)、全員が、ダ ビデ張が設立したACMを母体とするEAPCの日本組織として設立された教会である(乙9 1、同109、同110)日本キリスト教長老教会の聖職者であるから(準備書面(7)21頁 以下参照。)、当該表現の重要部分には真実性・相当性が認められ、名譽毀損に基づく責任を負 うことはない。 原告会社の記者である原告矢田、井手北斗が嘘をついていたことについては、争いがなく(原 告4準備書面・32頁イ)、原告会社の代表者である原告高柳は、実際にダビデ張から授手 を受けた牧師であることも関わらず、一介の信徒であるとして嘘をついている(準備書面(7)18頁 以下参照)。 また、原告会社は一年程度で事務所を移転してきたことは事実であり、原告会社と東京ソフィ ア教会は同一の場所(文京区本郷2-26-8 ワカナビル)に存在し(乙63・8頁)、ソフィ アビルを賃料滞納のために追い出されている(乙6・4頁)。被告の表現の重要部分には、真実 性・相当性が認められるから、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。 原告会社は決算を公告していないから(被告自身が官報とインターネットで除算した結果確認 落しなおし、乙71によれば、平成20年9月16日の時点で現金・預金出納帳がない状 態であった以上、決算を公告出来る等もない。)、会社法に違反していることは明らかであり、 被告の表現の重要部分には、真実性・相当性が認められるから、名譽毀損に基づく責任を負うこ とはない。</p>	<p>乙6、 同16、 同91、 同10、 同9、同1 0、準 備書面 (7)、 準備書面 (10)</p>
<p>http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 24頁ア ⑩の3】</p>	<p>このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「現在の代表取締役である高柳泉は、ダビデアンの 「日本代表使役者」である。設立当初より、 クリスチャントウディに設立した企業及び宣教団体を母体 として発展してきた「共同体」のこと。」「[「共同 教会総会)とVERNET(インターネット・システム) で構成され、外部に対しては、EAPC(福音長老教会 総会)、YD(イエス青年会)、クリスチャンボス リ、クリスチャントウディ、ゴスベルラルド、 グッドニュースライオン、ジュビリーミッション、ブ ライックス、AirTel、財經新聞(IBTimes)などの団 体・企業のかたちを取っている。」</p>	<p>CTが「クリスチャン新聞」に告訴を手段として不当な威 嚇行為を行っているとの印象を読者に与え、また、統一 教会と関係があるとするとダビデアンの日本代表使役者と記 載すること、高柳氏があたかも異端カルトに所属してい るかのような印象を読者に与え、その結果高柳氏が代表 取締役を務めるCTがカルトに関連しているかのような印 象を読者に与えるのであって、CTの社会的評価を低下 させる。</p>	<p>原告会社の社会的評価を低下させるとは言えない 原告高柳は、日本代表使役者に任命された後、ダビデ張が総会長を務める大韓国イエス教長老会 合同福音総会において、ダビデ張自身から牧師の授手を受けており(準備書面(7)第18頁以下 参照)、原告高柳をダビデアンの日本代表使役者という表現の重要部分には真実性・相当性が認 められるから、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。 また、原告高柳は、2007年5月27日付クリスチャン新聞(5月20日発行)における記事 に対し、同年5月22日付FAXにおいて、「納得のいく回答が得られない場合は、本紙を通じ て当社の見解を述べると共に、法的な処置をも検討します」と通告しており、表現の重要部分に は真実性・相当性が認められるから、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。</p>	<p>準備書面 (7)、 準備書面 (10)</p>
<p>http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 25頁ア ⑪】</p>	<p>このブログにはインデックスとして「ダビデアン用 語集」というブログへのリンクが貼付されていると ころ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「ダビデア ン ダビデ張在草を「来歴のキリスト」と崇める異端カ ルト集団の総称。 Davidian(英) 張大衛教派(中)ダビデ張在草が統 一教会総会時代に設立した企業及び宣教団体を母体 として発展してきた「共同体」のこと。」「[「共同 教会総会)とVERNET(インターネット・システム) で構成され、外部に対しては、EAPC(福音長老教会 総会)、YD(イエス青年会)、クリスチャンボス リ、クリスチャントウディ、ゴスベルラルド、 グッドニュースライオン、ジュビリーミッション、ブ ライックス、AirTel、財經新聞(IBTimes)などの団 体・企業のかたちを取っている。」</p>	<p>「異端」とされ、毀損表現No.22参照。 下については、毀損表現は異端カルト集団であるにもかかわらず また、CTが表現は異端カルト集団であるにもかかわらず か、実質を隠しており、CTがカルトに関連しているとい えるかのような印象を読者に与えるのであって、CTの社会 的評価を低下せしめる。 さらに争いがなく(第5回口頭弁論調書)ところ、「張 在草氏が統一教会幹部」である旨の表現に加え、張在草氏 が原告会社の設立者であるとか、原告会社が張在草氏 の支配する、又は関連する企業であるとの表現がなさ れ、一般読者がこれを読めば、原告会社が反社会的な団 体である統一教会の幹部によって設立された、又はそれ に関連する団体であるとの誤った印象を抱かせるもので あるから、原告会社の社会的評価を低下させる。</p>	<p>準備書面(7)、準備書面(9)、準備書面(10)</p>	<p>準備書面(7)、準備書面(9)、準備書面(10)</p>
<p>http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 25頁イ ⑪】</p>	<p>このブログにはインデックスとして「クリスチャン トウディ問題を最終総括する」というブログの記事 へのリンクが貼付されているところ、同ブログ中の 次の表現。 ↓ 「以前このブログに書いた「クリスチャントウディ 疑惑」に関する記事が、当の株式会社クリスチャン トウディからの告訴の威嚇により削除に追い込まれ て、早くも二ヶ月以上が経過した。」</p>	<p>CTが被告に対し、不当な圧力かけて被告の正当な表現活 動を押さえ込んだかのような印象や、不当な圧力をかけ たというところから疑念が真実なのではないかという印象 を読者に与えるのであって、CTの社会的評価を低下さ せる。</p>	<p>被告に対し、原告矢田から2006年10月3日から4日にかけて、ブログの削除要求の電話が三回あつ た。第一回は「ブログを削除しなければ裁判に訴える」との威嚇であり、被告は問題の記事を削 除し、削除理由をブログに掲載した。第二回は「削除理由を伏字にする措置を取り、第三回は「伏字でも問題があ らないうすべて削除しなければ裁判に訴える」との威嚇であり、被告は削除理由をも全部削除した。 当該表現は被告の体面事実をそのまま書いたものであるから、表現の重要部分には真実性・相当 性が認められ、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。</p>	<p>準備書面(10)</p>
<p>http://m ajormak.b logspot.c om/2007 /05/blog - post_209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 26頁カ ⑪】</p>	<p>このブログにはインデックスとして「クリスチャン トウディ問題を最終総括する」というブログの記事 へのリンクが貼付されているところ、同ブログ中の 次の表現。 ↓ 「とりわけ匿名掲示板では、「根拠陰謀論言説」を 流布したり、「福音派左派陰謀論」を流布するな ど、明らかに異常な反応に終始した。」</p>	<p>論評:「明らかに異常な反応」は論評 「陰謀論」とか「陰謀説」といった言葉から、読者は通 常胡散臭いという印象を受ける。あたかもCTが匿名掲示 板でそのような胡散臭い言葉を金んだ。「根拠陰謀論言 説」を流布したり「福音派左派陰謀論」を流布したと して、これを「異常な反応」と記述することで、CTが 胡散臭い異常な反応をする団体であるかのような印象を 読者に与えるのであり、CTの社会的評価を低下させ る。</p>	<p>原告会社が根拠陰謀論言説、福音派左派陰謀論を信じていることは事実であり、それと同一の内 容が匿名掲示板である2ちゃんねるにおいて投稿されていることも事実であり、根拠陰謀論言 説、福音派左派陰謀論を説くものは原告会社関係者以外にはあり得ないから、表現の重要部分に は真実性・相当性が認められ、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。</p>	<p>乙13 2、同1 36、 準備書面 (10)</p>

<p>http://m ajormakb logspot.c om/2007 /05/blog - post.209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 24頁ア ⑩の3】</p> <p>このブログにはインデックスとして「ダビデアン用語集」というブログへのリンクが貼付されているところ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「現在の代表取締役である高柳泉は、ダビデアンの「日本代表使役者」である。」</p>	<p>CTが、「異端的教義」を説き、統一教会と繋がりのあるダビデアンに同調する者を役員として擁しており、CTが統一教会に同調する企業であるとの印象を与えている表現であり、CTの社会的評価を低値させる。 高柳氏が、「異端的教義」を説き、統一教会と繋がりのあるダビデアンに同調する者であるとの印象を与える表現であり、高柳氏の社会的評価を低値させる。</p>	<p>原告準備書面(4) p 322イにあるとおり、原告矢田は嘘をついたことを自認している。被告準備書面(5) 第2の3に記載したとおり、原告矢田と井手北斗に対し、脱会者から聞いていた情報に基づき、「あなたがたは現役の大学生ではあるまいせんか?」、「あなたがたは東京ソフィア教会にいたことありますか?」、「原告会社はペレコムと関係があるのではありませんか?」と問いたしたことところ、「大学生ではありません」との返事があり、それが明らかに虚偽の回答であったという事実があった(乙8)。さらに、原告矢田、井手北斗は、準備書面(7) p 15「12」、その指示するままに活動する教団(宣教の共同体)の信者である。そして、準備書面(9)において詳述したとおり、宣教の共同体においては、信者の自己決定権を侵害するような教え込みを通じて確え込まれた熱狂的としかが言いようがない信仰が共有されており、教団の教えと同様の思考をするようなマイノイドコントロールが行われていたことは真実であり、その事実を踏まえた上で、「資料と脱会者証言が正しいと仮定し、矢田氏と井手氏が嘘をついている」と考えた場合、」と仮定的な議論を展開した上で論評しているに過ぎないから、ことを明示した上での論評行為に過ぎず、論評の前提となる事実は真実性・相当性を有し、かつ、論評としての相当性の範囲を逸脱するものではない。</p>	<p>準備書面(7)</p>
<p>http://m ajormakb logspot.c om/2007 /01/blog - post.07.h tml 【訴状別 紙発言目 録3(1) ①】</p> <p>「列がやトデ」疑惑を中途絶話する 13、矢田記者と井手記者との面談 この三つの質問に対する矢田氏と井手氏の返答が、小生が手にしている資料や脱会者証言と一致しないのは、明らかであった。なぜ彼らは嘘をつくのか? しかし、矢田氏も井手氏も、小生の眼をまっすぐみつけながら、矢田氏も井手氏も、小生の眼をまっすぐみながら、「まったく一致しないこと」を言っていたのである。資料と脱会者証言が正しいと仮定し、矢田氏と井手氏が嘘をついていると考えると、矢田氏と井手氏から導き出される推論は、小生にはひととつしかなかった。二人は何らかのマイノイドコントロールを受けて、平気で嘘を言えるよう、人工的な人格を被せられてしまっている、ということである。」</p>	<p>「マイノイドコントロール」と言う言葉は、反社会的な行動をするカルト的な宗教が信者管理のために駆使する心理的手法として一般的に認識されている。矢田氏がマイノイドコントロールを受けられているとの提示は、矢田氏が、たかとも反社会的なカルトに関わりがあるという印象や、その結果平気で嘘を言える社会的に不適切な人間であるかのよう印象を醸成するものであるもので、矢田氏の社会的評価を低下ならしめる。</p>	<p>原告準備書面(4) p 322イにあるとおり、原告矢田は嘘をついたことを自認している。被告準備書面(5) 第2の3に記載したとおり、原告矢田と井手北斗に対し、脱会者から聞いていた情報に基づき、「あなたがたは現役の大学生ではあるまいせんか?」、「あなたがたは東京ソフィア教会にいたことありますか?」、「原告会社はペレコムと関係があるのではありませんか?」と問いたしたことところ、「大学生ではありません」との返事があり、それが明らかに虚偽の回答であったという事実があった(乙8)。さらに、原告矢田、井手北斗は、準備書面(7) p 15「12」、その指示するままに活動する教団(宣教の共同体)の信者である。そして、準備書面(9)において詳述したとおり、宣教の共同体においては、信者の自己決定権を侵害するような教え込みを通じて確え込まれた熱狂的としかが言いようがない信仰が共有されており、教団の教えと同様の思考をするようなマイノイドコントロールが行われていたことは真実であり、その事実を踏まえた上で、「資料と脱会者証言が正しいと仮定し、矢田氏と井手氏が嘘をついている」と考えた場合、」と仮定的な議論を展開した上で論評しているに過ぎないから、ことを明示した上での論評行為に過ぎず、論評の前提となる事実は真実性・相当性を有し、かつ、論評としての相当性の範囲を逸脱するものではない。</p>	<p>乙8、準備書面(5)、準備書面(6)、準備書面(7)、準備書面(9)、</p>
<p>http://m ajormakb logspot.c om/2007 /02/blog - post.996 2.html 【訴状別 紙発言目 録3(2) ①】</p> <p>「高柳山谷会談への評価」 「バラノイド傾向と虚言性向は実ほひとつの病理＝現実との乖離・逆＝によって生じるものであり、すでに会談に参加した3人についてはこの兆候が見られている。」</p>	<p>「会談に参加した3人」のうち2人が高柳氏及び矢田氏であったことは、本ブログ内に記載があり読者には一目瞭然であった。そのような中では、あたかも矢田氏が現実に「バラノイド傾向」「虚言性向」の兆候が見られるという暗示と相俟って読者に与えるものである。「バラノイド傾向」「虚言性向」という言葉から、不適切な言動や行動を行う反社会的な人格の持ち主なのではないか、しかもそれが病理に基づくとすれば著しいものではないか、という印象を読者に与えられ、矢田氏の社会的評価を低下ならしめる。</p>	<p>原告準備書面(4) p 322イにあるとおり、原告矢田は嘘をついたことを自認している。被告準備書面(5) 第2の3に記載したとおり、原告矢田と井手北斗に対し、脱会者から聞いていた情報に基づき、「あなたがたは現役の大学生ではあるまいせんか?」、「あなたがたは東京ソフィア教会にいたことありますか?」、「原告会社はペレコムと関係があるのではありませんか?」と問いたしたことところ、「大学生ではありません」との返事があり、それが明らかに虚偽の回答であったという事実があった(乙8)。その上で、精神病理学の専門家が、医学博士号を有する訴外唐沢治の言葉を信用してそのまま転載したものであるから(乙12ないし同13)、表現内容については真実性あるいは相当性が認められ、あるいは、論評としての相当性を逸脱するものでもない。</p>	<p>乙8、同12、同13、原告準備書面(4)</p>
<p>http://m ajormakb logspot.c om/2007 /05/blog - post.209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 16～17 頁ア①】</p> <p>このブログには「ダビデアン用語集」というブログへのリンクが貼付されているところ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「クリスチャントウダイの矢田喬大記者が山谷少佐に電話で「告訴する」と威嚇した」</p>	<p>「威嚇」という表現は、何かの目的達成のために採られる行動のうち、不適切で反社会的な手法のひとつとして用いられる。あたかも矢田氏が「威嚇」という不適切で反社会的な行動を行う人物であるかの印象を読者に与えるもので、矢田氏の社会的評価を低下ならしめる。</p>	<p>被告に対し、原告矢田から2006年10月3日から4日にかけて、ブログの削除要求の電話が三回あった。第一回は「ブログを削除しなければ裁判に訴える」との威嚇であり、被告は問のの記事を削除し、削除理由をブログに掲載した。第二回は「削除理由も削除しなければ裁判に訴える」との威嚇であり、被告は削除理由の一部を伏字にする措置を取った。第三回は「伏字でも問題があり、すべて削除しなければ裁判に訴える」との威嚇であり、被告は削除理由をも全部削除した。表現の重要部分には真実性・相当性が認められるから、名譽毀損に基づく責任を負うことはない。</p>	<p>準備書面(10)</p>
<p>http://m ajormakb logspot.c om/2007 /05/blog - post.209 3.html 【訴状別 紙発言目 録1(16) ②、第3 準備書面 21頁ア ⑥】</p> <p>このブログにはインデックスとして「ダビデアン用語集」というブログへのリンクが貼付されているところ、同ブログ中の次の表現。 ↓ 「千葉信望教会では、「摂理」(JMS)メンバーを自標とした伝道活動も行われていたようであり、クリスチャントウダイに矢田喬大記者が書いた「摂理脱会手記」は、自身の千葉信望教会での体験を綴ったものではないかとの臆測が一部にある。」</p>	<p>この推論は、第一に、あたかも矢田氏がダビデアンの本拠地である千葉信望教会で活動していたカルトに関わる人間であるかのような印象を与え、第2に、反社会的団体である「摂理」(教祖が教義の名の下に数多くの婦女暴行を繰り返し、国際手配された団体の伝道活動をしてきたとの印象を読者にあたえるのであって、矢田氏の社会的評価を低下させる。 また、原告矢田が「摂理」を引き合いに出すことと、原告は思わなくとも、「摂理」に関わっていたかのような印象を告矢田自身がカルト教団に関わっている前に離れたとしても、「カルト教団に関わった」だけで十分に社会的評価を低下させる。</p>	<p>当該表現を通常人が読んだ場合には、「原告矢田が千葉信望教会で『摂理』の伝道活動をしてきた」という印象を与えることはないし、当該記事(乙137)の主人公は摂理の信者になる前に摂理を離れているから(乙137)、如何なる意味においても、原告矢田の社会的な評価を低下させるものではない。</p>	<p>乙137</p>



別紙

謝 罪 文

当ブログにおいて、株式会社クリスチャントゥデイ・高柳泉氏・矢田喬大氏に関し、事実に反する書き込みを行い、同人らの名誉を傷つけ、多大なご迷惑をおかけしました。同人らに対し、深くお詫びし、謝罪いたします。

字の大きさ 表題の「謝罪文」については 16 ポイント、本文については 12 ポイントとする

掲載場所 ヘッダー部分の下 2 センチメートルに表題「謝罪文」がくるようにする。

これは正本である。

平成25年11月13日

東京地方裁判所民事第17部

裁判所書記官 尼子 まゆみ

